2021 第116期 2021年3月期 事業のご報告

DISCLOSURE

ディスクロージャー誌

あなたと
トライ
みらい。

株式会社 大東銀行

社長メッセージ

取締役社長

鈴木 孝雄

皆さまには、平素より大東銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、大東銀行をより一層ご理解いただけるよう、「2021年3月期大東銀行ディスクロージャー誌」を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

さて、昨年度の県内経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止のための休業要請と外出自粛による影響を強く受けました。

当行では、新型コロナウイルス感染症による影響を受けるお客さまを支援するため、資金繰り支援等に全力を挙げて取り組んだほか、金融市場の変化に合わせた適切な提案により、お客さまの資産形成をサポートしてまいりました。

また、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」を新たな経営理念として掲げスタートした「第五次中期経営計画」の1年目という重要な年であり、経営計画の諸施策の実現に努めてまいりました。

この結果、単体の貸出金残高、総預金及び預り資産の合計残高はいずれも過去最高を更新したほか、「第五次中期経営計画」で掲げた経営指標全てにおいて計画値を上回ることができました。こうした状況を踏まえ、中期経営計画の残り2年度となります2021年度及び2022年度について、当初公表した計画値を上方修正いたしました。

厳しい経営環境下ではありますが、引き続き資金繰り支援をはじめ、各種お手続きのサポート、事業承継やM&Aといったコンサルティング支援等に尽力し、経営計画の目標を達成していきたいと考えております。

当行は役職員一丸となって、株主の皆さま、お取引先さま、そして地域の皆さまにとって真に役立つ銀行を目指してまいりますので、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2021年7月

大東銀行

PROFILE （2021年3月31日現在）

名　　称	株式会社 大東銀行
本　　店	福島県郡山市中町19番1号
設　　立	1942年8月18日
資 本 金	147億43百万円
従業員数	489人
店 舗 数	58か店
総 資 産	9,601億円
総 預 金	8,087億円
貸 出 金	5,898億円
連結自己資本比率	10.41％

株式会社 大東銀行

DISCLOSURE

2021

CONTENTS

業務のご案内	2
役員・組織図・会計監査人の名称	3
経営計画	4
SDGsへの取組み	5
コーポレート・ガバナンスの状況	8
リスク管理態勢	9
コンプライアンス（法令等遵守）態勢	10
店舗ネットワーク	11
資料編	12
開示項目一覧	55

業務のご案内

主要な業務内容

項目		内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金(決済用普通預金も取り扱っております)、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っております。
	譲渡性預金	譲渡可能な預金を取り扱っております。
貸出業務	貸付	手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形及び荷付為替の割引を取り扱っております。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っております。
有価証券投資業務		預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。
内国為替業務		送金為替、振込及び代金取立等を取り扱っております。
外国為替業務		輸出、輸入及び外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っております。
社債受託及び登録業務		担保付社債信託法による社債の受託業務、公社債の募集受託及び登録に関する業務を行っております。
付帯業務	代理業務	①日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③勤労者退職金共済機構等の代理店業務 ④株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤日本政策金融公庫及び住宅金融支援機構の代理貸付業務
	保護預り及び貸金庫業務	
	有価証券の貸付	
	債務の保証(支払承諾)	
	公共債の引受	
	国債等公共債及び投資信託の窓口販売	
	保険商品の窓口販売	
	金融商品仲介業務	

役員・組織図・会計監査人の名称

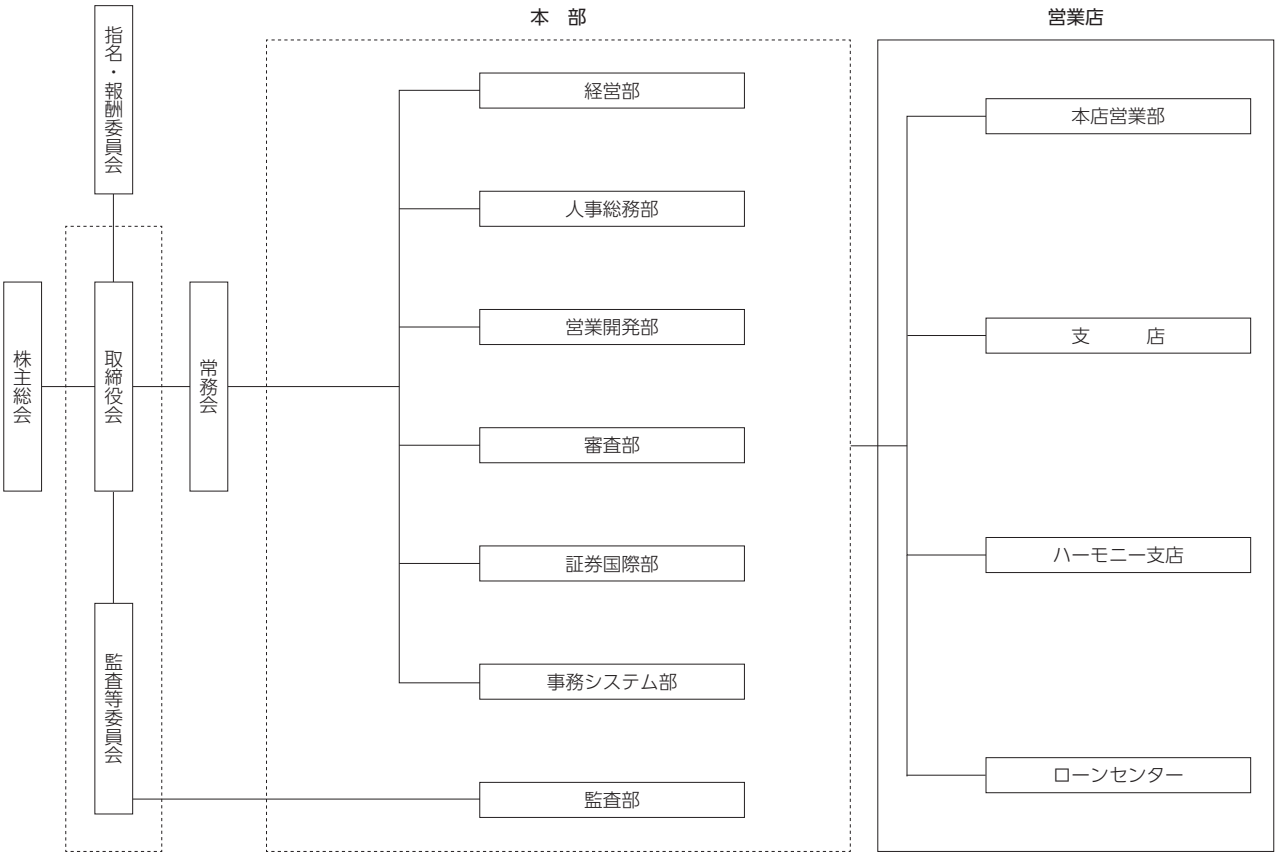
役員（2021年7月5日現在）

取締役社長（代表取締役）	鈴木 孝雄（すずき たかお）
常務取締役（代表取締役）	岡 安廣（おか やすひろ）
常務取締役（代表取締役） （経営部長）	三浦 謙一（みうら けんいち）
取締役 （証券国際部長）	大里 裕昭（おおさと ひろあき）

常務執行役員 （営業開発部長）	古川 光雄（ふるかわ みつお）
常務執行役員 （事務システム部長）	村上 浩（むらかみ ひろし）
執行役員 （審査部長）	大八木 孝之（おおやぎ たかゆき）
執行役員 （本店営業部長兼深沢支店長）	片桐 久（かたぎり ひさし）

取締役監査等委員	渡辺 宏和（わたなべ ひろかつ）
取締役監査等委員 （社外取締役）	清水 紀男（しみず のりお）
取締役監査等委員 （社外取締役）	松本 三加（まつもと みか）
取締役監査等委員 （社外取締役）	菅野 裕之（かんの ひろゆき）
取締役監査等委員 （社外取締役）	佐藤 親（さとう ちかし）

組織図（2021年7月1日現在）



会計監査人の名称（2021年7月1日現在）

EY新日本有限責任監査法人

経営計画

第五次中期経営計画

当行は、2020年4月より第五次中期経営計画をスタートしました。お客さまに寄り添い、共に新たな価値を創り上げていきたいという想いから、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」を経営理念として掲げております。

期間

2020年4月～2023年3月（3年間）

経営理念

共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する

- 永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、事業者の皆さまには、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献します。
- 個人の皆さまには、より良い未来や幸福の実現に向け、実のあるサービス提供を通じてより豊かな未来を実現します。

経営方針

法人分野

- コンサルティング支援
- 創業支援、事業転換、事業承継、事業再生支援

個人分野

- 資産形成サポート
- 高齢者ニーズへの対応

人材育成、人材活躍促進

- 人材競争力の強化
- 能力に応じた適材適所の人材配置

目指す経営指標

当期純利益	コア業務純益（除く投資信託解約損益）	預り資産残高
毎期 7億円 ▼ 毎期 10億円	最終年度 15億円 ▼ 最終年度 20億円	最終年度 50億円増加 ※預り資産残高は、投資信託、個人保険、公共債の合計

※初年度である2020年度において、当初公表していた計画値を上回ったことから、残りの2年度の計画値を上方修正しております。

経営計画の実現に向けた取組み

コロナ禍が続く環境下において、経営コンサル機能をより一層発揮するため、「新型コロナ対策支援チーム」を再編し、「事業戦略チーム」を設置しました。これまで以上に本部と営業店の連携を強化し、お客さまへの資金支援にとどまらず、事業承継・M&A、事業転換や第二創業支援、ビジネスマッチング等の本業支援などに積極的に取り組んでまいります。

事業戦略チーム

営業開発部

戦略企画

- 商品、サービス開発
- ビジネスマッチング
- 外部機関連携・調整（事業承継、M&A関連除く）

事業承継・M&A、本業支援

- 事業承継・M&Aに関するアドバイス、実行支援（外部提携先連携、営業店サポート）
- 事業転換や第二創業に向けた事業計画策定支援
- 本業支援（経費削減、業務効率化支援等）

- 支店専担者との連携

審査部

- 案件相談
- 財務、経営内容の本支店間連携とサポート
- 条件変更を行っている中小企業等の経営改善支援

SDGsへの取組み

SDGsへの取組み

当行は、2020年5月にSDGsの趣旨に賛同し、その達成に貢献すべく、「〈だいとう〉SDGs宣言」を制定しました。地域社会の課題解決に資する取組みをより一層推進し、地域社会の持続的成長に貢献してまいります。

経営理念　「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」

重点施策

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

- 事業承継、M&Aの推進
- 創業支援への取組み
- 事業再生支援への取組み
- 課題解決に向けたコンサルティング支援への取組み
- 台風19号、新型コロナウイルス対策への支援

人材活躍の推進活動

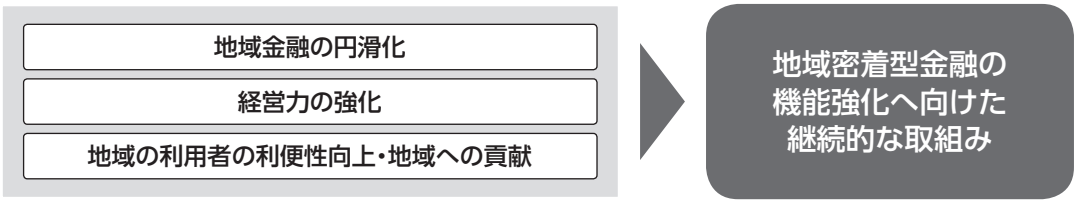
- 若手活躍への取組み
- 女性活躍への取組み
- シニア人材活躍への取組み
- 健康増進への取組み

SDGs 目標達成　SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

地域の成長市場の創出・活性化のための支援活動

■ 中小企業（小規模事業者を含む。）の経営支援に関する取組み方針

当行は、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」という経営理念のもと、永年にわたり地域のお取引先さまと培った信頼を基本として、経営課題の解決策を真剣に考え、提案し、共に新たな事業価値を創造（共創）することにより、地域の復興、活性化へ貢献するとともに、実のあるサービス提供を通じてより良い未来や幸福の実現を目指してまいります。



■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

中小企業や個人事業主の皆さまに対して企業の技術力や将来性を重視した事業性評価による資金供給のほか、販路拡大等のさまざまなニーズにお応えできるよう、各関係機関と連携し組織的なソリューションの提供に努めております。

■ 中小企業の経営支援に関する取組み状況

当行では、中小企業のお客さまからの経営に関するご相談、お申込みに対して、事業の特性やライフステージに応じてさまざまなソリューションの提供に取り組んでおります。

●中小企業の経営支援全般に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績（2021/3末）
当行がメインバンクとなっているお取引先数及びご融資残高	メイン先数	1,914先
	メイン先の融資残高	974億円

（※）メイン先とは、お取引先の事業年度末において当行が融資残高1位の先で、先数はグループベースで計上（個人事業者向け貸出は含まない）

■ お取引先のライフステージ別与信先数及び融資残高

(2021/3末)	全与信先	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
与信先数	6,718先	293先	177先	1,833先	114先	1,705先
融資残高	3,423億円	205億円	111億円	1,032億円	52億円	514億円

(※1) 創業期…創業、第二創業から5年までの先
成長期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%超の先
安定期…売上高平均で直近2期が過去5期の120%～80%の先
低迷期…売上高平均で直近2期が過去5期の80%未満の先
再生期…貸付条件の変更又は延滞先
(※2) 財務データが不明な先はいずれのライフステージにも分類していないため、ライフステージ合計数と全与信先数は不一致
(※3) 先数は単体ベースで計上

●創業・新規事業開拓のご支援に関するベンチマーク

ベンチマーク	項目	実績（2020年度）
創業支援先数	創業計画策定をご支援した先	1先
	創業期のお取引先へのご融資(プロパー)	22先
	創業期のお取引先へのご融資(信用保証付)	191先
	助成金手続きのご支援又は投資を行ったベンチャー企業	0先

(※) 創業後5年以内のお取引先を計上

●成長段階におけるご支援

成長段階におけるご支援につきましては、お取引先の新たなビジネスチャンスを広げるため、ビジネスマッチングなど各種ソリューションメニューをご提供しております。

ベンチマーク	実績（2019年度）		実績（2020年度）	
	福島県	県外	福島県	県外
販路開拓支援を行った先数	7先	7先	3先	6先

(※) ビジネスマッチング、商談会・ビジネスマッチングフェア、個別紹介で成約になったお取引先数

●事業再生・事業転換等へのご支援

事業再生・業種転換等のご支援につきましては、外部専門機関と連携し、M&Aや事業承継支援等を実施しております。

ベンチマーク	実績（2019年度）	実績（2020年度）
M&A支援先数	65先	60先
事業承継支援先数	78先	65先

(※1) M&A提案又はアドバイザリー契約を締結したお取引先数
(※2) 自社株評価の実施、株式承継に関する一切の対策支援(会社分割や会社新設を含む)、事業引継ぎ相談窓口等の事業承継に関する外部専門家の紹介、後継者への経営者保証に関するガイドライン活用を行ったお取引先数

■ 経営者保証に関するガイドラインへの取組み

当行は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、不動産担保・個人保証に依存しない融資への取組みを行っております。

●「経営者保証に関するガイドライン」の活用実績

ベンチマーク	実績（2019年度）	実績（2020年度）
ガイドライン活用先数	805先	1,207先

(※) 経営者保証に関するガイドラインとは、中小企業の経営者の皆さまが金融機関に差し入れている個人保証について、保証契約を締結する際や金融機関等の債権者が保証履行を求める際における中小企業(債務者)・保証人・債権者の自主的なルールとして、経営者保証に関するガイドライン研究会(全国銀行協会、日本商工会議所が事務局)が定めたもの

■ 地域の活性化に関する取組み状況

●各自治体との包括連携協定(締結日順)

郡山市　古殿町　白河市　田村市

県や市町村、商工会議所等とのリレーションを強化し、情報共有を図るとともに、当行が持つ知見等を活かした取組みを実施しております。また、一層の地域活性化に向けて各自治体と包括連携協定を締結しております。

●大学との連携協力協定(締結日順)

福島大学　会津大学　日本大学工学部

福島県内の大学と連携協定を締結し、それぞれが保有している研究シーズ、金融技術・各種情報及びそれらのノウハウ等を積極的に活用することにより、地域の産学連携を促進し、地域社会の発展と地域産業の振興を目指しております。

人材活躍の推進活動

■ 若手活躍に向けた取組み

一人ひとりが「金融のプロ」を目指し、段階的にステージをランクアップしていくキャリア形成のための独自の能力開発制度「人材育成プログラム」を策定しております。入行から３年目までは、ベースとなる融資・預金・預り資産業務の基礎研修を中心に行い、４年目以降はそれぞれの専門分野に合わせた研修を実施しております。

■ シニア人材活躍への取組み

シニア人材が豊富な知見や能力を最大限に活かして活躍できる職場づくりを進めています。シニア人材の確保、活躍を促進するため、再雇用職員の部店長登用や専門職人材に対するインセンティブ制度の拡充に取り組んでまいります。

■ 女性活躍に向けた取組み、ワークライフバランス

●将来的な女性役員、女性管理職の養成に向けて、入行後一定期間のジョブローテーションを体系化し、男女を問わず適性に見合ったキャリア形成に取り組んでおり、活躍している女性支店長のランクアップや女性管理職の登用を含めた積極的な登用を実施しております。

◇管理職(支店長代理職以上)に占める2021年7月5日現在の女性の割合　16.3%(2016年 9.4%)

●仕事と家庭を両立できる環境整備を目指し、従業員の子育てを支援するための時短勤務の推進や、出産・子育てを経験した女性が安心して就業を継続できるよう、新任管理職研修会などの研修会で、ワークライフバランスやダイバーシティマネジメントに関する意識を啓蒙する活動を実施しております。

●配偶者出産休暇の完全取得の推進

男性の子育て目的休暇の取得推進のため、社内掲示板等で社員に周知し、休暇未取得者に対する取得促進を実施しております。

■ 職員の健康づくりに向けた取組み

●長時間労働の削減

働き方の意識改革、心身の健康維持に向けて、定時で各自のパソコンを一斉にシャットダウンする仕組みを導入し、適正な時間外の管理を行っております。

●通年ノーネクタイの実施

例年夏季の「クールビズ」を実施しておりますが、地球温暖化防止への継続的な取組みに加え、個性を重視した働きやすい職場環境づくりを目的として、2020年10月より通年ノーネクタイを実施しております。

●全面禁煙の遵守

役職員の健康増進及び受動喫煙防止徹底のため、当行グループ内全ての建物・敷地内及び業務車両内において完全禁煙を実施しております。

コーポレート・ガバナンスの状況

当行は、監査等委員会設置会社への移行に伴い更なる監査体制の強化・充実により、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名、及び監査等委員である取締役5名(うち社外取締役4名)の計9名(男性8名、女性1名)で構成され、原則月1回開催し、取締役会の付議基準に基づく重要案件の決定、さらには業務執行状況の監督を行っております。定例的に、取締役会メンバーに対して取締役会の実効性に関するアンケート調査を実施し、分析・評価することで、取締役会のガバナンス機能の一層の向上に努めております。

2021年2月より取締役会の任意の諮問機関として、過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会を設置し、取締役の指名・報酬等にかかる審議を実施しております。

また、迅速かつ機動的に経営の重要事項を決定し業務を執行するために、執行役員制度を採用しております。

このほか、常勤の取締役(監査等委員である取締役を含む。)及び執行役員で構成する常務会を原則週1回開催し、重要案件の十分な審議、業務執行への適切な対応を行っております。取締役会、常務会ともその機能を十分に発揮するため、機動的、弾力的な開催に努めております。

なお、監査等委員5名中4名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、うち1名は監査機能の強化のため弁護士を選任しております。監査等委員会による活動の実効性を確保するためには、監査等の環境の整備や重要社内会議への出席等による円滑な社内の情報収集、内部監査部門等との緊密な連携及び内部統制システムの日常的な監視が必要と判断し、常勤監査等委員を選定しております。監査等委員は、取締役の業務執行状況を監督して適切な助言・提言を行っているほか、常務会には常勤監査等委員が出席して有効かつ適切な監査が行われるようにしております。

1.内部統制システムの整備の状況

当行ではコンプライアンス(法令等遵守)を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会において「コンプライアンス基本方針」を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、公益通報者保護規程を制定し、不正行為の早期発見と是正によりコンプライアンス経営の強化を図るなど、役職員全員が法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に向けて取り組んでおります。

情報開示につきましては、四半期情報開示等の適時情報開示を行うほか、ディスクロージャー誌及びインターネット・ホームページ等の充実に取り組み、適切かつタイムリーな情報開示に努めております。

2.リスク管理体制の整備の状況

当行は、リスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定め、リスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する「リスク管理委員会」を設置しております。

3.子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当行の役職員が子会社の非常勤取締役及び非常勤監査役に就任しており、子会社の重要な業務決定に係る手続きについては、適時適切に報告を受けております。

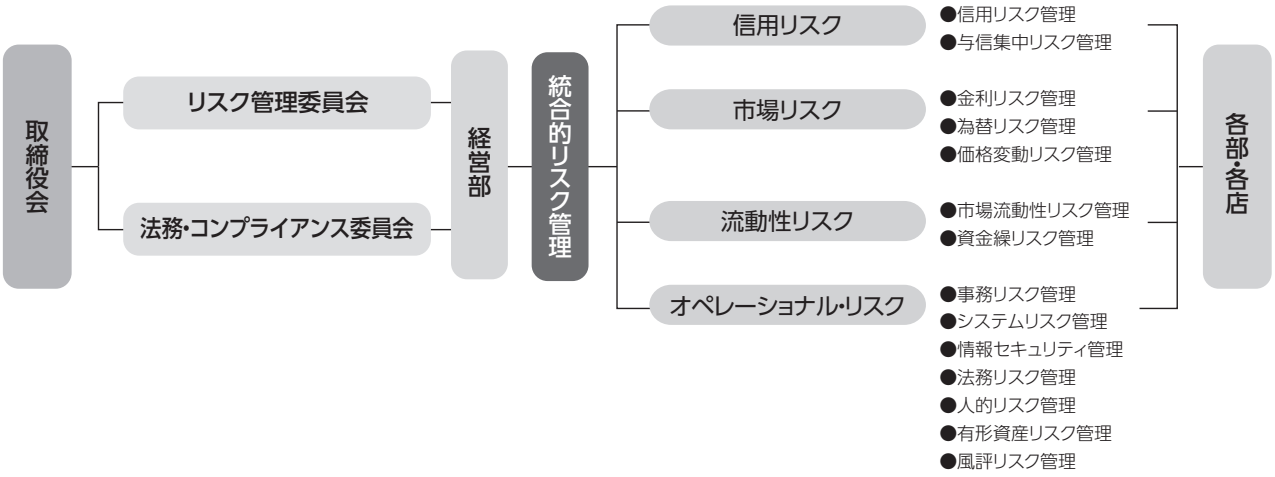
子会社が行うリスク管理上の重要な事項や子会社が策定する経営方針については、関連会社管理規程に基づき、当行主管部(経営部)及び関係部において事前協議を行い、適切に管理・指導を行っております。

子会社の業務執行状況については、半期毎に実施している業務進捗ヒアリングにおいて、当行経営陣出席の下、報告される体制を確保しております。

リスク管理態勢

当行は、銀行全体のリスクを統合的に管理・コントロールするとともに、コンプライアンス（法令等遵守）について行内の指導を徹底し、浸透度合いを検証できる体制としております。

●当行の統合的リスク管理体制



リスク管理体制の整備状況

金融・経済のグローバル化の進展、金融技術やITの向上等を背景にビジネスチャンスが拡大する一方で、それに伴うリスクはますます多様化・複雑化しております。当行ではリスク管理を経営の最重要課題のひとつとして位置づけ、取締役会において「リスク管理の基本方針」を定めリスク管理の一層の強化・充実に取り組んでおります。

リスク管理体制については、経営部において銀行全体のリスクの統合的管理に努めるとともに、リスク管理の基本方針に則ってリスクを適切に管理する『リスク管理委員会』を設置しております。

■信用リスク管理体制

審査部門と営業推進部門を分離し独立性を堅持しながら、決して利益追求にのみ走ることのないよう相互に牽制できる体制としております。

与信取組みにおいては、明確なクレジットポリシーのもと、信用リスクに応じた取組みをモットーとし、リスクに見合ったリターンを確保するばかりでなく、全体の信用リスクの軽減に努めております。

■市場リスク管理体制

金利、有価証券の価格、為替等の変動により損失を被ることのないよう、これらの日次管理を行うことはもとより、予測される最大損失を常に想定し、自己資本にて十分対応できる体制としております。

■流動性リスク管理体制

予期しない資金の流出（払出し）にも十分対応できるように、常に流動性資金の管理を行っております。

■オペレーショナル・リスク管理体制

●事務リスク管理体制

事務リスクの状況を的確に把握し、事務リスクの防止・軽減のため適切な対策を講じ、その効果を検証する体制としております。さらに、事務処理のレベルアップを図るため、事務指導や本部主催の各種研修会を実施しております。

また、監査部では厳正な内部管理と事故の未然防止を図るため、営業店、本部、関連会社に対して内部監査を実施しております。

さらに、営業店及び本部各部において、各部店長を責任者として部店内検査を毎月実施しております。

●システムリスク管理体制

コンピュータが常時正常に稼動できるよう、また、ウィルス等による誤作動や外部からの不正利用を防止できる体制をとっております。

また、お客さまの重要な情報が外部に決してもれることのないようにセキュリティ管理を強化しております。

●その他のオペレーショナル・リスク管理体制

法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについても、それぞれの担当部門を定めてリスクの把握、評価、モニタリングを行う体制としております。

コンプライアンス（法令等遵守）態勢

当行ではコンプライアンス（法令等遵守）を経営の最重要課題のひとつと位置づけ、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、内部統制システムに関する基本的な考え方を示すとともに、各種内部管理体制の整備に努めております。

取締役会は、上記「基本方針」に基づきコンプライアンスに関する規程等を制定し、その周知徹底を図っております。具体的には、経営部がコンプライアンスに関する情報を一元的に管理するほか、本部及び営業店にコンプライアンス責任者を配置、さらに定期的に法務・コンプライアンス委員会を開催しております。

また、当行では「反社会的勢力への対応に関する基本方針」を定め、この基本的な考えを行内外へ公表し、反社会的勢力排除へ向けた体制を構築しております。なお、反社会的勢力への対応を一層強化するため、2010年4月より預金規定等に暴力団排除条項を盛り込むとともに、普通預金等のお取引申込み時に、お客さまに反社会的勢力に該当しないことを表明・確約していただいております。

当行は、このように態勢を整え、法令等遵守を行動規範とする企業風土の構築に努めております。

金融商品販売法に基づく当行の勧誘方針

金融商品に関する勧誘方針

1. 私どもは、法令・諸規則を遵守し、お客さまの立場に立って適正な勧誘を行います。
2. 私どもは、お客さまの知識、経験、財産の状況、投資目的に照らし、適切な情報の提供と商品説明を行います。
3. 私どもは、適正な勧誘・販売を確保するため知識の研鑽に努めます。
4. 商品の選択・購入は、お客さまご自身の判断によりお決めいただきます。この際、重要事項について説明いたしますので、ご確認願います。
5. 私どもは、誠実・公正な勧誘・販売に徹し、断定的判断の提供、事実ではない情報の提供、誤解を招くおそれのある説明、迷惑な勧誘は一切行いません。
6. 私どもは、お客さまのご迷惑になる時間帯（早朝、深夜、休日）には、金融商品の勧誘は行いません。なお、事前にお客さまのご了解をいただいている場合を除きます。
7. 金融商品の勧誘・販売に関するお客さまからの苦情・お問い合わせに対応する相談窓口を各支店及び本店に設置いたしておりますので、ご不明な点がございましたら、ご遠慮なくお申しつけください。

〈金融商品の勧誘・販売、個人情報及び特定個人情報（マイナンバー）の取扱いに関するお問い合わせ窓口〉

大東銀行各本支店窓口または本店「みなさまの相談所」までお申出ください。

「みなさまの相談所」の連絡先　〒963-8004　福島県郡山市中町19番1号　TEL.**024-934-3278**

受付：月曜日から金曜日（午前9時～午後5時）※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

〈金融ADR制度のご案内 ◆全国銀行協会相談室について〉

全国銀行協会相談室は、当行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関です。なお、全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。
詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ https://www.zenginkyo.or.jp/adr/ をご参照ください。
また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

電話番号：**0570-017109** または **03-5252-3772**　受付：月曜日から金曜日（午前9時～午後5時）※ただし、祝日及び銀行休業日を除く

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法及び農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

個人情報のお取扱いについて

［個人情報保護法への取組み］

当行では、個人情報保護に関し、以下の取組みを実施しております。

○個人情報保護宣言（プライバシーポリシー）の策定

当行の個人情報の適正な保護と利用についての取組方針を策定しております。

○特定個人情報等の適正な取扱いに関する基本方針

○個人情報の利用目的等の策定

当行の個人情報の適正な取扱いの基本事項である「個人情報の利用目的」、「開示等の求めに応じる手続等」及び「苦情の受付に関する事項」を策定しております。

○個人情報保護宣言等の公表

個人情報保護宣言及び個人情報の利用目的等について、ホームページ、ポスター、パンフレットにより公表しております。

○各種取扱規程の整備

個人情報保護に関する関係法令等を遵守するため、当行の取扱規程等を整備しております。

今後も個人情報の適正かつ厳格な管理に努めてまいります。

店舗ネットワーク

（2021年7月1日現在）

地区	店舗名	住所	TEL
郡山	本店営業部	郡山市中町19番1号	024-925-8273
	方八町	郡山市芳賀二丁目3番2号	024-943-1411
	小原田	郡山市小原田二丁目17番16号	024-942-2800
	富久山	郡山市富久山町久保田字久保田161番地1	024-922-0027
	日和田	郡山市日和田町字五庵39番地の1	024-958-6111
	安積	郡山市安積二丁目35番地2	024-946-3555
	久留米	郡山市久留米三丁目96番地の10	024-947-1115
	金屋	郡山市田村町金屋字上川原284番地69	024-943-2291
	朝日	郡山市朝日三丁目2番38号	024-933-5450
	若葉	郡山市若葉町4番2号	024-934-8230
	うねめ	郡山市富田町字大徳南39番地の3	024-952-5777
	富田	郡山市富田町字上ノ内7番地11	024-952-4241
	郡山開成	郡山市開成三丁目11番11号	024-933-3800
	柴宮	郡山市大槻町字原田東13番地2	024-946-0815
	鶴見坦	郡山市鶴見坦三丁目1番1号	024-922-3600
	深沢	郡山市深沢一丁目3番14号	024-922-9734
	大槻	郡山市堤一丁目163番地	024-952-2881
	コスモス通	郡山市中野二丁目46番地	024-961-1000
	八山田	郡山市八山田一丁目16番地	024-927-5160
	本宮	本宮市本宮字下町29番地7	0243-34-3150
須賀川	須賀川	須賀川市山寺町30番地	0248-75-3128
県北	福島	福島市大町8番21号	024-522-9261
	福島南	福島市郷野目字向町2番地の1	024-545-8181
	矢野目	福島市南矢野目字鼓田12番地の1	024-553-5344
	瀬上	福島市瀬上町字町裏27番地の1	024-553-5300
	笹谷	福島市笹谷字成出西4番地の14	024-556-1122
	福島西	福島市野田町七丁目2番2号	024-535-3121
	保原	伊達市保原町字東野崎68番地の1	024-575-0511
	二本松	二本松市本町一丁目210番地の1	0243-23-1166
	川俣	伊達郡川俣町字中丁13番地の2	024-565-3311
県南	白河	白河市本町15番地	0248-23-4181
	船引	田村市船引町船引字北町通り45番地	0247-82-1171
	小野	田村郡小野町大字小野新町字中通135番地の3	0247-72-5171
	石川	石川郡石川町字南町72番地の1	0247-26-3115
	古殿	石川郡古殿町大字松川字新桑原31番地 古殿町役場内	0247-53-3151
	棚倉	東白川郡棚倉町大字棚倉字古町18番地2	0247-33-2131

地区	店舗名	住所	TEL
会津	会津	会津若松市大町一丁目1番38号	0242-27-5701
	千石	会津若松市東千石二丁目1番1号	0242-28-4315
	材木町	会津若松市材木町一丁目10番41号	0242-29-1888
	門田	会津若松市館馬町2番21号	0242-28-4121
	喜多方	喜多方市字一丁目4548番地	0241-23-3511
	猪苗代	耶麻郡猪苗代町大字磐里字六角79番地の6	0242-62-3331
	坂下	河沼郡会津坂下町字市中三番甲3732	0242-83-2831
	田島	南会津郡南会津町田島字大坪16番1号	0241-62-1240
いわき	平	いわき市平字大町5番の3	0246-24-1234
	神谷	いわき市平下神谷字立田帯9番地2	0246-34-5210
	小名浜	いわき市小名浜西町5番地の3	0246-53-4104
	湯本	いわき市常磐湯本町三函287番地の3	0246-42-3161
	植田	いわき市植田町中央一丁目3番地6	0246-63-3178
	いわき東	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1	0246-58-3781
相双	相馬	相馬市中村字田町45番地の1	0244-35-2125
	原町	南相馬市原町区南町一丁目147番地	0244-23-4191
	鹿島	南相馬市鹿島区鹿島字町122番地	0244-46-2138
	富岡	双葉郡富岡町本町二丁目36番地の1	0240-22-2165
	浪江	震災の影響から、本店営業部（024-925-8273）に臨時窓口を設置しております。	
県外	宇都宮	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号	028-633-0445
	さいたま	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階	048-645-2351
	東京	東京都千代田区神田小川町二丁目2番地 センタークレストビル4階	03-5244-5712

ローンセンター	住所	TEL
郡山ローンセンター	郡山市鶴見坦三丁目1番1号 <鶴見坦支店内>	0120-569-558
福島ローンセンター	福島市郷野目字向町2番地の1 <福島南支店内>	024-544-6525
白河ローンセンター	白河市本町15番地 <白河支店内>	0248-21-2488
会津ローンセンター	会津若松市東千石二丁目1番1号 <千石支店内>	0242-29-2285
いわきローンセンター	いわき市鹿島町久保字飯栗田15番地の1 <いわき東支店内>	0246-58-8086
相双ローンセンター	南相馬市原町区南町一丁目147番地 <原町支店内>	0244-23-4191
宇都宮ローンセンター	栃木県宇都宮市大通り二丁目4番10号 <宇都宮支店内>	028-634-1440
さいたまローンセンター	埼玉県さいたま市大宮区宮町三丁目1番2号 明治安田生命大宮ビル5階 <さいたま支店内>	048-645-2353

インターネット専用支店	住所	TEL
ハーモニー支店	—	024-927-0508

資料編
DATA

DAITO BANK DISCLOSURE 2021
CONTENTS

営業の概況 13

連結財務諸表[連結情報] 16

連結リスク管理債権、セグメント情報等 21

財務諸表[単体情報] 24

損益の状況 28

営業の状況 30
預金業務…**30**　貸出業務…**31**　証券業務…**34**
為替業務…**36**　有価証券、金銭の信託関係…**37**
デリバティブ取引情報…**38**

自己資本の状況 39

経営指標 40

資本・株式の状況 41

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 43

営業の概況

2020年度連結決算の概況

(1) 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、クレジットカード事業、リース事業及び信用保証事業等の金融サービスに係る事業を行っております。

〔銀行業務〕

当行は、本店及び支店の合計58か店において、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行い、地域に根ざした営業を展開しており、お客さまへのサービス向上に積極的に取り組んでおります。

〔リース業務〕

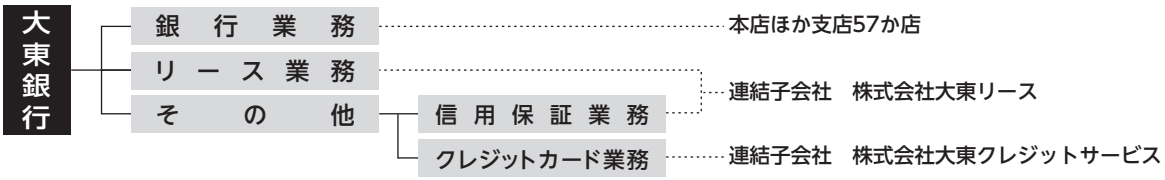
ファイナンス・リース等の業務を行っております。

〔その他〕

その他金融に関連する業務として、住宅ローン等をご利用のお客さまに対する信用保証業務、カード利用による消費活動に対する与信と決済代行を行うクレジットカード業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(2) 企業集団の事業系統図（2021年3月31日現在）



上記の連結子会社2社の中で国内の証券市場に公開している連結子会社はありません。

(3) 連結子会社に関する事項

名称	所在地	資本金又は出資金（百万円）	主要な事業の内容	設立年月日	議決権の所有割合（%）	当行との関係内容				
						役員の兼任等（人）	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
株式会社 大東クレジットサービス	福島県郡山市	40	その他	1989年11月24日	43.75	4 (3)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 保証契約関係	建物一部賃借	－
株式会社 大東リース	福島県郡山市	380	リース業務 その他	1990年3月9日	85.30	4 (3)	－	預金取引関係 金銭貸借関係 リース取引関係 保証契約関係	建物一部賃借	－

(注) 1.「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報等に記載された名称を記載しております。
2.「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）であります。
3.株式会社大東クレジットサービスは、議決権の所有割合は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

(4) 経営成績

〔経営環境〕

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にありますが、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」等の効果も相まって、持ち直しの動きがみられます。他方、経済の水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばにあります。

当行の主たる営業基盤である福島県の経済動向をみますと、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響により、外食や旅行等のサービス消費を中心に減少しております。雇用・所得環境は、人員不足感が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きで推移しました。一方、公共投資は、東日本大震災からの復興関連工事、東日本台風等の復旧関連工事を中心に増加しました。

新型コロナウイルス感染症への対応として、企業等の資金繰り支援と金融市場の安定維持に向けて、政府や日銀は各種の金融緩和措置を実施してきました。そうしたもとで、企業の資金繰りには厳しさがみられますが、資金調達の環境は、緩和的な状態が維持されております。

〔業　務〕

こうした金融経済環境のなか、「共創力と提案力で地域の豊かな未来を実現する」の経営理念のもと、当行は新たに「第五次中期経営計画」（2020年４月～2023年３月）をスタートさせました。

事業を営んでおられるお客さまに対しては、お客さまが抱える経営課題や、地域の産業構造変革に対応するため、創業支援のほか、事業承継やM&A、事業再生支援等のコンサルティング活動に積極的に取り組んでまいりました。特に、新型コロナウイルス感染症の影響を受けられているお客さまを、迅速かつきめ細やかにサポートするため、制度資金等を活用した資金繰り支援を行うなど、金融仲介機能の発揮に全力を挙げて取り組んでまいりました。

個人のお客さまに対しては、お客さまの資産状況やライフプランに合わせ、最適なご提案が出来るよう、投資信託及び保険商品のラインナップの見直しを実施いたしました。このほか、高齢化社会の進展に伴いニーズが高まっている世代間の円滑な資産承継をサポートするため、新たに遺言代用信託の取扱いを開始いたしました。

〔損　益〕

経常収益は、貸出金利息の増加等に伴う資金運用収益の増加や預り資産手数料の増加等に伴う役務取引等収益の増加などにより、前連結会計年度比６億15百万円増加して130億67百万円となりました。

一方、経常費用は、物件費の減少により営業経費は減少したものの、その他業務費用の増加などにより、前連結会計年度比４億46百万円増加して114億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比１億69百万円増加して16億35百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、税金費用の増加等により前連結会計年度比72百万円減少して９億90百万円となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔銀行業務〕

銀行業務では、経常収益は119億96百万円（前連結会計年度比７億９百万円増加）、経常利益は15億41百万円（前連結会計年度比１億43百万円増益）となりました。

〔リース業務〕
　リース業務では、経常収益は８億12百万円（前連結会計年度比56百万円減少）、経常利益は51百万円（前連結会計年度比14百万円増益）となりました。
〔その他〕
　その他（クレジットカード業務、信用保証業務）では、経常収益は３億31百万円（前連結会計年度比48百万円減少）、経常利益は43百万円（前連結会計年度比9百万円増益）となりました。

(5) 財政状態
〔主要勘定〕
　預金（譲渡性預金を含む）につきましては、法人預金及び個人預金が増加したことから、前連結会計年度末比649億円増加して8,080億円となりました。
　貸出金につきましては、主に事業者向け貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比514億円増加して5,894億円となりました。
　また、有価証券につきましては、前連結会計年度末比15億円減少して1,853億円となりました。
〔キャッシュ・フロー〕
　当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比1,151億93百万円増加して1,635億11百万円となりました。増加の要因は、主に営業活動によるキャッシュ・フローの増加によるものであります。
　なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕
　営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達の源泉である預金や借用金が増加したことなどから1,134億37百万円（前連結会計年度比1,156億94百万円増加）となりました。
〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕
　投資活動によるキャッシュ・フローは、保有有価証券のポートフォリオの見直し等に伴う売却や償還が取得を上回ったことなどから21億34百万円（前連結会計年度比117億41百万円減少）となりました。
〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕
　財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより△３億78百万円（前連結会計年度比１百万円増加）となりました。
〔自己資本比率〕
　当期末の連結自己資本比率（国内基準）は10.41%、単体自己資本比率（国内基準）は10.12%となりました。

自己資本比率の推移　(単位:%)

区　分	2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	9.86	9.19	9.11	9.53	10.41
単体自己資本比率(国内基準)	9.52	8.88	8.82	9.24	10.12

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移(連結)

(単位:百万円)

区　分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
連結経常収益	13,948	13,576	12,564	12,452	13,067
連結経常利益	2,017	1,710	867	1,466	1,635
親会社株主に帰属する当期純利益	1,462	1,298	1,246	1,062	990
連結包括利益	△773	732	2,258	△1,942	2,051
連結純資産額	39,194	39,540	41,415	39,090	40,760
連結総資産額	791,009	800,432	789,773	790,655	963,505
1株当たり純資産額(円)	3,029.13	3,055.90	3,200.92	3,019.78	3,149.60
1株当たり当期純利益(円)	115.37	102.43	98.35	83.86	78.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	―	―	―	―	―
連結自己資本利益率(%)	3.75	3.36	3.14	2.69	2.53
連結株価収益率(倍)	14.64	12.17	6.48	6.79	8.97
営業活動によるキャッシュ･フロー	△3,266	△15,481	△21,118	△2,256	113,437
投資活動によるキャッシュ･フロー	8,523	△4,083	24,111	13,876	2,134
財務活動によるキャッシュ･フロー	△393	△382	△379	△380	△378
現金及び現金同等物の期末残高	54,414	34,465	37,079	48,318	163,511
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	583 〔166〕	550 〔166〕	524 〔160〕	506 〔153〕	496 〔139〕

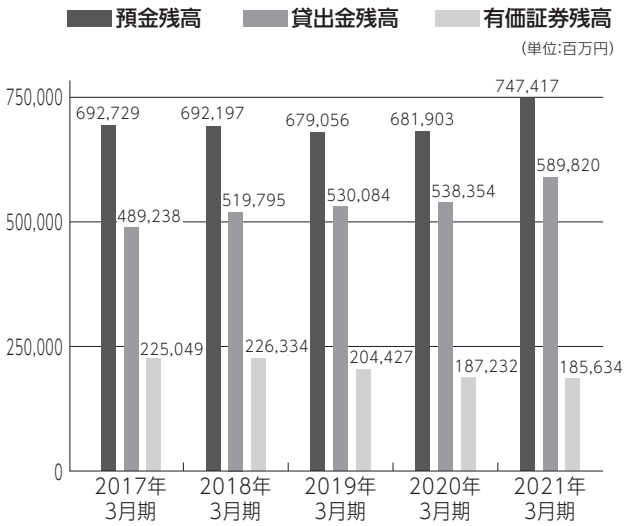
(注) 1.当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

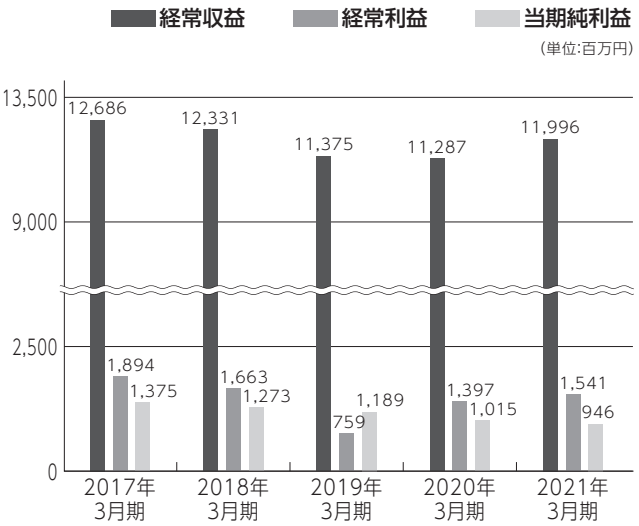
最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体)

(単位:百万円)

区　分	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	12,686	12,331	11,375	11,287	11,996
経常利益	1,894	1,663	759	1,397	1,541
当期純利益	1,375	1,273	1,189	1,015	946
資本金	14,743	14,743	14,743	14,743	14,743
発行済株式総数(千株)	127,014	12,701	12,701	12,701	12,701
純資産額	37,168	37,459	39,193	37,005	38,552
総資産額	787,744	797,024	785,888	787,270	960,125
預金残高	692,729	692,197	679,056	681,903	747,417
貸出金残高	489,238	519,795	530,084	538,354	589,820
有価証券残高	225,049	226,334	204,427	187,232	185,634
1株当たり純資産額(円)	2,932.11	2,955.53	3,092.52	2,920.12	3,042.31
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額(円))	3.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)	30.00 (−)
1株当たり当期純利益(円)	108.54	100.46	93.89	80.15	74.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	−	−	−	−	−
自己資本利益率(%)	3.63	3.41	3.10	2.66	2.50
株価収益率(倍)	15.58	12.41	6.78	7.10	9.39
配当性向(%)	27.64	29.86	31.95	37.42	40.17
従業員数(人) 〔外、平均臨時従業員数〕	573 〔161〕	540 〔162〕	515 〔156〕	498 〔149〕	489 〔134〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2.2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、2017年３月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。
3.2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期の1株当たり配当額30.00円は株式併合後の配当額となります。
4.潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。





(注) 1.残高は、期末残高であります。
2.預金残高には、譲渡性預金は含んでおりません。

連結財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当連結会計年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の連結貸借対照表、連結損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	49,809	166,105
有価証券	186,941	185,394
貸出金	538,006	589,455
外国為替	450	1,082
リース債権及びリース投資資産	2,298	2,306
その他資産	2,929	10,126
有形固定資産	10,263	10,097
建物	1,901	1,804
土地	7,930	7,920
その他の有形固定資産	430	372
無形固定資産	969	437
ソフトウェア	846	327
その他の無形固定資産	122	110
退職給付に係る資産	397	451
繰延税金資産	109	325
支払承諾見返	1,079	763
貸倒引当金	△2,599	△3,040
資産の部合計	790,655	963,505

（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
預金	681,221	746,786
譲渡性預金	61,833	61,214
借用金	470	105,345
外国為替	0	0
その他負債	4,089	5,850
賞与引当金	125	174
退職給付に係る負債	1,278	1,213
睡眠預金払戻損失引当金	275	203
偶発損失引当金	115	104
繰延税金負債	9	24
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	1,079	763
負債の部合計	751,564	922,745
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
利益剰余金	21,359	21,970
自己株式	△48	△49
株主資本合計	37,349	37,959
その他有価証券評価差額金	△988	17
土地再評価差額金	1,862	1,862
退職給付に係る調整累計額	46	72
その他の包括利益累計額合計	919	1,953
非支配株主持分	821	848
純資産の部合計	39,090	40,760
負債及び純資産の部合計	790,655	963,505

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	12,452	13,067
資金運用収益	7,958	8,129
貸出金利息	5,987	6,369
有価証券利息配当金	1,930	1,646
預け金利息	40	113
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,913	3,190
その他業務収益	1,100	1,244
その他経常収益	479	503
償却債権取立益	81	57
その他の経常収益	398	446
経常費用	10,986	11,432
資金調達費用	148	103
預金利息	134	91
譲渡性預金利息	10	7
借用金利息	4	3
役務取引等費用	1,026	988
その他業務費用	793	1,563
営業経費	8,074	7,868
その他経常費用	943	908
貸倒引当金繰入額	385	510
その他の経常費用	557	398
経常利益	1,466	1,635
特別利益	14	4
固定資産処分益	14	4
特別損失	27	95
固定資産処分損	27	47
減損損失	－	48
税金等調整前当期純利益	1,452	1,544
法人税、住民税及び事業税	412	607
法人税等調整額	△33	△71
法人税等合計	378	535
当期純利益	1,073	1,008
非支配株主に帰属する当期純利益	11	17
親会社株主に帰属する当期純利益	1,062	990

連結包括利益計算書

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益	1,073	1,008
その他の包括利益	△3,016	1,042
その他有価証券評価差額金	△2,954	1,016
退職給付に係る調整額	△62	26
包括利益	△1,942	2,051
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,917	2,023
非支配株主に係る包括利益	△24	27

連結株主資本等変動計算書

2020年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	20,677	△48	36,667
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			1,062		1,062
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	682	△0	682
当期末残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,929	1,862	108	3,900	848	41,415
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						1,062
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,918		△62	△2,980	△26	△3,007
当期変動額合計	△2,918	−	△62	△2,980	△26	△2,325
当期末残高	△988	1,862	46	919	821	39,090

2021年3月期 (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,743	1,294	21,359	△48	37,349
当期変動額					
剰余金の配当			△380		△380
親会社株主に帰属する当期純利益			990		990
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	−	−	610	△0	610
当期末残高	14,743	1,294	21,970	△49	37,959

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△988	1,862	46	919	821	39,090
当期変動額						
剰余金の配当						△380
親会社株主に帰属する当期純利益						990
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,006		26	1,033	26	1,060
当期変動額合計	1,006	−	26	1,033	26	1,670
当期末残高	17	1,862	72	1,953	848	40,760

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,452	1,544
減価償却費	979	888
減損損失	−	48
貸倒引当金の増減(△)	192	441
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	48
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	47	△53
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△64
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△52	△72
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△23	△11
資金運用収益	△7,958	△8,129
資金調達費用	148	103
有価証券関係損益(△)	△219	399
為替差損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	13	42
貸出金の純増(△)減	△8,027	△51,448
預金の純増減(△)	2,568	65,564
譲渡性預金の純増減(△)	303	△618
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	70	104,875
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	137	△1,102
外国為替(資産)の純増(△)減	△9	△632
外国為替(負債)の純増減(△)	0	△0
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	△42	△7
資金運用による収入	8,155	8,311
資金調達による支出	△167	△143
その他	866	△6,242
小　計	△1,572	113,738
法人税等の支払額	△684	△300
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,256	113,437

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,051	△28,837
有価証券の売却による収入	27,884	17,302
有価証券の償還による収入	24,224	13,924
有形固定資産の取得による支出	△133	△181
無形固定資産の取得による支出	△101	△76
有形固定資産の売却による収入	62	10
その他	△8	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,876	2,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△377	△377
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△380	△378
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	11,238	115,193
現金及び現金同等物の期首残高	37,079	48,318
現金及び現金同等物の期末残高	48,318	163,511

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（2021年3月期　自2020年4月1日　至2021年3月31日）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社　2社

会社名

株式会社大東クレジットサービス

株式会社大東リース

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当ありません。

5. 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

② 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,894百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(9) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(10) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、連結子会社は、外貨建資産・負債を保有しておりません。

(11) リース取引の処理方法

(借手)

該当ありません。

(貸手)

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(14) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

(重要な会計上の見積り)

貸倒引当金の計上

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金　3,040百万円

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

①当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の5.「（5）貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

②当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

主要な仮定は、債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し、新型コロナウイルス感染症の影響であります。

債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通しは、資産査定において、債務者の実態の財務状況、資金繰り、収益力、経営改善計画等の合理性・実現可能性及びその進捗状況等を総合的に勘案して将来の業績見通しを行い、返済能力を判定しております。

新型コロナウイルス感染症については、当連結会計年度末時点でも収束には至っておらず、かつ変異株の影響等により感染の拡大は当面続くものの、ワクチン接種が国内でも開始されていることなどから徐々に収束に向かうものと予想しております。また、新型コロナウイルス感染症の経済への影響も一定程度続くものと思われますが、翌連結会計年度以降緩やかな回復に向かうものと想定しております。貸出金等の信用リスクにも、一定程度の影響があるものと認識しておりますが、政府による緊急経済対策に基づく資金繰り支援や、主たる営業基盤である福島県の感染状況等を考慮すれば、その影響は限定的で、多額の損失が発生する事態には至らないとの仮定を置いております。

ただし、一部の債務者については、足許の業況悪化を踏まえ債務者区分を判定するとともに、新型コロナウイルス感染症による影響が大きいと想定される特定の債務者については、その影響を個別に勘案しております。

③翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

債務者区分の評価の基礎となる債務者の返済状況、財務内容、業績及びこれらの将来見通し等は不確実性を有しており、新型コロナウイルス感染症及び今後の経済情勢の変化により債権の回収可能性に影響を及ぼす可能性があります。このため、予測困難な事象の発生等による前提条件の変化等により、見積りが変動する可能性があり、その結果、翌連結会計年度の連結財務諸表において認識する貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号　2020年3月31日　企業会計基準委員会)
・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号　2021年3月26日　企業会計基準委員会)

(1)　概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。
ステップ2：契約における履行義務を識別する。
ステップ3：取引価格を算定する。
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)　適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号　2019年7月4日)
・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号　2019年7月4日)
・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号　2019年7月4日)
・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号　2020年3月31日)

(1)　概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。

時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)　適用予定日

2022年3月期の期首から適用予定であります。

(3)　当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年３月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

連結リスク管理債権、セグメント情報等

連結リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	314	206
延滞債権額	10,910	14,385
3カ月以上延滞債権額	13	―
貸出条件緩和債権額	2,093	1,795
合　計	13,331	16,386

1.破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

2.延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.3カ月以上延滞債権
元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4.貸出条件緩和債権
債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報等

【セグメント情報】

1.報告セグメントの概要
当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当行グループは、当行及び連結子会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース事業、クレジットカード事業及び信用保証事業といった金融サービスに係る事業を行っており、「銀行業務」、「リース業務」を報告セグメントとしております。
「銀行業務」は、預金、貸出、有価証券投資、内国為替、外国為替、証券投資信託及び保険商品等の窓口販売業務等を行っております。「リース業務」は、ファイナンス・リース等の業務を行っております。

2.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。
なお、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3.報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,266	865	12,132	340	12,473	△20	12,452
(2) セグメント間の内部経常収益	20	2	23	39	62	△62	―
計	11,287	868	12,155	379	12,535	△83	12,452
セグメント利益	1,397	36	1,434	33	1,467	△1	1,466
セグメント資産	787,257	3,255	790,513	6,997	797,510	△6,855	790,655
セグメント負債	750,205	2,467	752,672	5,264	757,936	△6,372	751,564
その他の項目							
減価償却費	969	4	973	6	979	―	979
資金運用収益	7,934	2	7,936	30	7,966	△8	7,958
資金調達費用	144	10	154	0	155	△6	148
特別利益	14	―	14	―	14	―	14
(固定資産処分益)	14	―	14	―	14	―	14
特別損失	27	0	27	―	27	―	27
(固定資産処分損)	27	0	27	―	27	―	27
税金費用	368	8	376	1	378	0	378
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	220	5	225	8	234	―	234

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△20百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△1百万円、セグメント資産の調整額△6,855百万円、セグメント負債の調整額△6,372百万円、資金運用収益の調整額△8百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

(単位:百万円)

区　分	報告セグメント			その他	合　計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	11,975	808	12,783	296	13,080	△12	13,067
(2) セグメント間の内部経常収益	21	3	25	34	59	△59	―
計	11,996	812	12,808	331	13,139	△71	13,067
セグメント利益	1,541	51	1,592	43	1,635	△0	1,635
セグメント資産	960,133	3,235	963,368	6,414	969,783	△6,277	963,505
セグメント負債	921,508	2,391	923,899	4,640	928,539	△5,794	922,745
その他の項目							
減価償却費	878	2	880	7	888	―	888
資金運用収益	8,113	0	8,113	23	8,136	△7	8,129
資金調達費用	99	10	110	0	110	△6	103
特別利益	4	0	4	―	4	―	4
(固定資産処分益)	4	0	4	―	4	―	4
特別損失	94	0	94	1	95	―	95
(固定資産処分損)	46	0	46	1	47	―	47
(減損損失)	48	―	48	―	48	―	48
税金費用	505	20	525	10	535	△0	535
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	255	2	258	―	258	―	258

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード事業、信用保証業であります。
3.外部顧客に対する経常収益の調整額△12百万円は、貸倒引当金繰入額の調整であります。
4.セグメント利益の調整額△0百万円、セグメント資産の調整額△6,277百万円、セグメント負債の調整額△5,794百万円、資金運用収益の調整額△7百万円、資金調達費用の調整額△6百万円及び税金費用の調整額△0百万円は、いずれもセグメント間取引消去であります。
5.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

1.サービスごとの情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,068	2,417	2,913	1,052	12,452

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）　（単位:百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	6,426	2,364	3,190	1,086	13,067

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2.地域ごとの情報

(1) 経常収益
本邦以外の外部顧客に対する経常収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3.主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）
該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）　（単位:百万円）

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業務	リース業務	計		
減損損失	48	－	48	－	48

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

関連当事者との取引

Ⅰ　前連結会計年度（自　2019年4月1日　至　2020年3月31日）
連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等　（単位:百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	笠間善裕	－	－	当行取締役	被所有 直接 0.00%	資金貸借	資金の貸出 利息の受取	△2 0	貸出金	66

取引条件及び取引条件の決定方針等
(注) 取引条件については、一般の取引と同様に決定しております。

Ⅱ　当連結会計年度（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度は2005年4月1日付で確定給付型の企業年金基金制度へ移行しました。

また、当行は厚生年金基金の代行部分について、2003年3月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、同様に2005年4月1日に厚生労働大臣から過去分支給義務免除の認可を受けました。

当行は2015年4月1日に退職給付企業年金制度の一部について、確定拠出年金制度へ移行しました。

2.確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表　（百万円）

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,803	1,764
勤務費用	80	77
利息費用	11	11
数理計算上の差異の発生額	28	△5
退職給付の支払額	△158	△180
過去勤務費用の発生額	－	－
その他	－	－
退職給付債務の期末残高	1,764	1,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表　（百万円）

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月1日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月1日 至　2021年3月31日)
年金資産の期首残高	957	884
期待運用収益	19	17
数理計算上の差異の発生額	△41	51
事業主からの拠出額	－	－
退職給付の支払額	△50	△48
その他	－	－
年金資産の期末残高	884	905

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	486	453
年金資産	884	905
	△397	△451
非積立型制度の退職給付債務	1,278	1,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	761

退職給付に係る負債	1,278	1,213
退職給付に係る資産	397	451
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	761

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
勤務費用	80	77
利息費用	11	11
期待運用収益	△19	△17
数理計算上の差異の費用処理額	2	1
過去勤務費用の費用処理額	△21	△21
その他	−	−
確定給付制度に係る退職給付費用	54	50

(5) 退職給付に係る調整額
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
過去勤務費用	△21	△21
数理計算上の差異	△66	59
その他	−	−
合計	△88	37

(6) 退職給付に係る調整累計額
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。 (百万円)

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
未認識過去勤務費用	△107	△86
未認識数理計算上の差異	41	△17
その他	−	−
合計	△66	△103

(7) 年金資産に関する事項
①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
債券	72%	72%
株式	20%	24%
現金及び預金	8%	4%
その他	−	−
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

区　分	前連結会計年度 (自　2019年4月 1 日 至　2020年3月31日)	当連結会計年度 (自　2020年4月 1 日 至　2021年3月31日)
割引率	0.64%	0.64%
長期期待運用収益率	2.00%	2.00%
予想昇給率	4.00%	4.00%

3.確定拠出制度

当行の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度113百万円、当連結会計年度110百万円であります。

財務諸表

当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、会社法第396条第１項の規定に基づき、前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）及び当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の貸借対照表、損益計算書等について、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

貸借対照表（資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
現金預け金	49,808	166,104
現金	12,452	12,814
預け金	37,356	153,289
有価証券	187,232	185,634
国債	41,196	50,574
地方債	13,315	12,005
社債	83,183	79,032
株式	4,006	4,130
その他の証券	45,530	39,891
貸出金	538,354	589,820
割引手形	986	580
手形貸付	16,216	12,488
証書貸付	480,611	539,885
当座貸越	40,540	36,866
外国為替	450	1,082
外国他店預け	450	1,082
その他資産	1,108	8,405
前払費用	2	2
未収収益	636	623
金融派生商品	0	0
その他の資産	468	7,778
有形固定資産	10,054	9,866
建物	1,838	1,745
土地	7,792	7,781
その他の有形固定資産	424	339
無形固定資産	955	427
ソフトウェア	835	318
その他の無形固定資産	120	108
前払年金費用	391	412
繰延税金資産	109	343
支払承諾見返	1,079	763
貸倒引当金	△2,274	△2,735
資産の部合計	787,270	960,125

貸借対照表（負債及び純資産の部）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
預金	681,903	747,417
当座預金	9,422	12,365
普通預金	413,611	487,722
貯蓄預金	6,598	6,936
通知預金	3,123	1,192
定期預金	246,439	236,166
定期積金	215	114
その他の預金	2,491	2,919
譲渡性預金	61,833	61,314
借用金	－	105,000
借入金	－	105,000
外国為替	0	0
未払外国為替	0	0
その他負債	2,539	4,264
未払法人税等	105	385
未払費用	322	278
前受収益	172	197
給付補塡備金	0	0
金融派生商品	59	80
資産除去債務	35	62
その他の負債	1,843	3,260
賞与引当金	122	171
退職給付引当金	1,329	1,269
睡眠預金払戻損失引当金	275	203
偶発損失引当金	115	104
再評価に係る繰延税金負債	1,065	1,065
支払承諾	1,079	763
負債の部合計	750,264	921,573
資本金	14,743	14,743
資本剰余金	1,294	1,294
資本準備金	1,294	1,294
利益剰余金	20,229	20,796
利益準備金	717	793
その他利益剰余金	19,512	20,002
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	4,612	5,102
自己株式	△48	△49
株主資本合計	36,219	36,785
その他有価証券評価差額金	△1,075	△94
土地再評価差額金	1,862	1,862
評価・換算差額等合計	786	1,767
純資産の部合計	37,005	38,552
負債及び純資産の部合計	787,270	960,125

損益計算書

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
経常収益	11,287	11,996
資金運用収益	7,934	8,113
貸出金利息	5,964	6,352
有価証券利息配当金	1,929	1,647
預け金利息	40	113
その他の受入利息	0	0
役務取引等収益	2,642	2,944
受入為替手数料	695	696
その他の役務収益	1,946	2,248
その他業務収益	264	448
外国為替売買益	−	45
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	264	400
その他の業務収益	−	1
その他経常収益	446	491
償却債権取立益	81	57
株式等売却益	222	316
その他の経常収益	142	117

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
経常費用	9,890	10,455
資金調達費用	144	99
預金利息	134	91
譲渡性預金利息	10	7
役務取引等費用	1,059	1,017
支払為替手数料	97	93
その他の役務費用	961	924
その他業務費用	77	870
外国為替売買損	37	−
国債等債券売却損	34	865
その他の業務費用	5	4
営業経費	7,708	7,556
その他経常費用	901	911
貸倒引当金繰入額	361	522
貸出金償却	211	18
株式等売却損	2	58
株式等償却	231	192
その他の経常費用	94	119
経常利益	1,397	1,541
特別利益	14	4
固定資産処分益	14	4
特別損失	27	94
固定資産処分損	27	46
減損損失	−	48
税引前当期純利益	1,384	1,451
法人税、住民税及び事業税	385	583
法人税等調整額	△17	△77
法人税等合計	368	505
当期純利益	1,015	946

株主資本等変動計算書

2020年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	641	14,100	4,853	19,594	△48	35,584
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	−		
別途積立金の積立					800	△800	−		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						1,015	1,015		1,015
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	−	−	−	76	800	△240	635	△0	635
当期末残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,746	1,862	3,609	39,193
当期変動額				
利益準備金の積立				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				1,015
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,822		△2,822	△2,822
当期変動額合計	△2,822	−	△2,822	△2,187
当期末残高	△1,075	1,862	786	37,005

2021年3月期

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,743	1,294	1,294	717	14,900	4,612	20,229	△48	36,219
当期変動額									
利益準備金の積立				76		△76	−		
剰余金の配当						△380	△380		△380
当期純利益						946	946		946
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	−	−	−	76	−	490	566	△0	565
当期末残高	14,743	1,294	1,294	793	14,900	5,102	20,796	△49	36,785

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,075	1,862	786	37,005
当期変動額				
利益準備金の積立				
剰余金の配当				△380
当期純利益				946
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	980		980	980
当期変動額合計	980	−	980	1,546
当期末残高	△94	1,862	1,767	38,552

重要な会計方針（2021年3月期　自2020年4月1日　至2021年3月31日）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建　物　8年～50年

その他　3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は6,894百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用　その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異　各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの将来の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(3) 証券投資信託の期中収益分配金等の会計処理

証券投資信託の期中収益分配金等（解約・償還時の為替差損益を含む）については、有価証券利息配当金に計上しております。ただし、証券投資信託の期中収益分配金等が全体で損失となる場合は、その金額を国債等債券償還損に計上しております。

（重要な会計上の見積り）

貸倒引当金の計上

(1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 2,735百万円

(2)会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項　（重要な会計上の見積り）の記載内容と同一であります。

（表示方法の変更）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

（追加情報）

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」を開示しております。

損益の状況

業務粗利益(国内・国際業務部門別)

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用収益	7,821	115	2 7,934	8,062	51	1 8,113
資金調達費用	142	4	2 144	96	3	1 99
資金運用収支	7,679	111	7,790	7,965	48	8,013
役務取引等収益	2,487	154	2,642	2,829	115	2,944
役務取引等費用	1,053	5	1,059	1,012	5	1,017
役務取引等収支	1,433	149	1,583	1,816	109	1,926
その他業務収益	263	1	264	35	412	448
その他業務費用	39	37	77	870	−	870
その他業務収支	223	△36	187	△835	412	△422
業務粗利益	9,336	223	9,560	8,946	570	9,517
業務粗利益率	1.21%	3.16%	1.24%	1.09%	12.60%	1.15%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3.業務粗利益率＝$\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}}$×100

業務純益

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
業務粗利益	9,560	9,517
一般貸倒引当金繰入額	124	65
経費(除く臨時処理分)	7,727	7,575
業務純益	1,709	1,876
実質業務純益	1,833	1,941

(注) 業務純益は、銀行の基本的な業務の成果を示す銀行固有の利益指標です。業務純益は、貸出金・有価証券・預金などの利息収支である「資金運用収支」、為替・証券関連などの各種手数料の収支などの「役務取引等収支」、債券や外国為替等の売買損益などの「その他業務収支」の3項目を合計した「業務粗利益」から「一般貸倒引当金繰入額」と「経費（除く臨時処理分）」を控除したものです。株式の売却益や償却などの臨時損益は、業務純益には含まれておりません。

(参考)

コア業務純益

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
コア業務純益	1,603	2,406
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,060	1,939

(注) コア業務純益は、業務純益とともに銀行の本来業務の収益力を表わす指標のひとつです。
コア業務純益=業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国内業務部門)

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	767,395 (6,408)	7,821 (2)	1.01%	820,047 (3,471)	8,062 (1)	0.98%
うち貸出金	529,345	5,964	1.12	563,380	6,352	1.12
資金調達勘定	750,552	142	0.01	859,777	96	0.01
うち預金	687,096	132	0.01	735,516	89	0.01

(注) 1.資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2020年3月期525百万円、2021年3月期58,359百万円）を控除して表示しております。
2.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り(国際業務部門)

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	平均残高	利　息	利　回　り	平均残高	利　息	利　回　り
資金運用勘定	7,064	115	1.63%	4,527	51	1.14%
うち貸出金	−	−	−	−	−	−
資金調達勘定	7,102 (6,408)	4 (2)	0.06	4,586 (3,471)	3 (1)	0.07
うち預金	691	1	0.26	1,111	2	0.23

(注) 1.（ ）内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
2.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

受取・支払利息の分析（国内業務部門）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△30	△90	△120	524	△283	240
うち貸出金	101	△269	△167	383	4	388
支払利息	△1	△10	△11	18	△64	△45
うち預金	△1	△11	△12	8	△52	△43

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

受取・支払利息の分析（国際業務部門）

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△28	△5	△34	△34	△29	△63
うち貸出金	－	－	－	－	－	－
支払利息	△1	△1	△3	△1	0	△0
うち預金	△1	△0	△2	1	△0	0

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分計算しております。

役務取引の状況

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
役務取引等収益	2,487	154	2,642	2,829	115	2,944
預金・貸出業務	452	－	452	464	－	464
為替業務	540	154	695	580	115	696
証券関連業務	4	－	4	3	－	3
代理業務	411	－	411	412	－	412
保護預り・貸金庫業務	66	－	66	63	－	63
保証業務	9	－	9	11	－	11
投信窓販業務	688	－	688	759	－	759
保険窓販業務	314	－	314	533	－	533
役務取引等費用	1,053	5	1,059	1,012	5	1,017
為替業務	92	5	97	87	5	93

その他業務収支の内訳

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
国内業務部門	223	△835
商品有価証券売買損益	0	0
国債等債券関係損益	228	△832
その他	△5	△3
国際業務部門	△36	412
外国為替売買損益	△37	45
国債等債券関係損益	1	367
その他	－	－
合　計	187	△422

営業経費の内訳

（単位:百万円）

区　分	2020年3月期	2021年3月期
給料・手当	2,894	2,966
退職給付費用	172	167
福利厚生費	33	36
減価償却費	969	876
土地建物機械賃借料	311	304
営繕費	32	31
消耗品費	108	107
給水光熱費	127	119
旅費	14	6
通信費	216	199
広告宣伝費	79	46
諸会費・寄付金・交際費	54	45
租税公課	490	497
その他	2,202	2,150
合　計	7,708	7,556

営業の状況[預金業務]

預金科目別期末残高・構成比

(単位:百万円)

区分		2020年3月31日					2021年3月31日				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	432,756	58.24%			432,756	508,216	62.93%			508,216
	有利息預金	386,134	51.96			386,134	457,910	56.70			457,910
	定期性預金	246,655	33.19			246,655	236,280	29.26			236,280
	固定金利定期預金	246,405	33.16			246,405	236,133	29.24			236,133
	変動金利定期預金	33	0.00			33	33	0.00			33
	その他	1,841	0.25	649	100.00%	2,491	1,771	0.22	1,147	100.00%	2,919
	合計	681,253	91.68	649	100.00	681,903	746,269	92.41	1,147	100.00	747,417
譲渡性預金		61,833	8.32	−	−	61,833	61,314	7.59	−	−	61,314
総合計		743,087	100.00	649	100.00	743,736	807,584	100.00	1,147	100.00	808,731

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金科目別期中平均残高・構成比

(単位:百万円)

区分		2020年3月期					2021年3月期				
		国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計	国内業務部門	構成比	国際業務部門	構成比	合計
預金	流動性預金	430,754	57.39%			430,754	491,532	61.55%			491,532
	有利息預金	377,184	50.25			377,184	427,222	53.50			427,222
	定期性預金	254,913	33.97			254,913	242,460	30.36			242,460
	固定金利定期預金	254,613	33.92			254,613	242,287	30.34			242,287
	変動金利定期預金	34	0.00			34	33	0.00			33
	その他	1,428	0.19	691	100.00%	2,120	1,523	0.19	1,111	100.00%	2,634
	合計	687,096	91.55	691	100.00	687,788	735,516	92.10	1,111	100.00	736,628
譲渡性預金		63,454	8.45	−	−	63,454	63,050	7.90	−	−	63,050
総合計		750,551	100.00	691	100.00	751,243	798,567	100.00	1,111	100.00	799,678

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次力レント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区分		2020年3月31日	2021年3月31日
定期預金	3か月未満	56,295	55,474
	3か月以上6か月未満	51,394	49,284
	6か月以上1年未満	99,034	91,220
	1年以上2年未満	17,462	16,305
	2年以上3年未満	9,874	11,519
	3年以上	12,373	12,360
	合計	246,435	236,164
	うち固定金利定期預金		
	3か月未満	56,293	55,471
	3か月以上6か月未満	51,394	49,282
	6か月以上1年未満	99,005	91,198
	1年以上2年未満	17,460	16,305
	2年以上3年未満	9,874	11,513
	3年以上	12,373	12,360
	合計	246,401	236,131
	うち変動金利定期預金		
	3か月未満	2	2
	3か月以上6か月未満	0	2
	6か月以上1年未満	28	21
	1年以上2年未満	2	0
	2年以上3年未満	0	6
	3年以上	−	−
	合計	33	33

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高・構成比

(単位:百万円)

区分	2020年3月31日		2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	529,453	71.19%	554,047	68.51%
法人	148,775	20.00	190,432	23.55
その他	65,507	8.81	64,252	7.94
合計	743,736	100.00	808,731	100.00

(注) 本表の預金残高には、譲渡性預金を含んでおります。

営業の状況[貸出業務]

貸出金期末残高

(単位:百万円)

区　分		2020年3月31日			2021年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	16,216	－	16,216	12,488	－	12,488
	証書貸付	480,611	－	480,611	539,885	－	539,885
	当座貸越	40,540	－	40,540	36,866	－	36,866
	割引手形	986	－	986	580	－	580
	合　計	538,354	－	538,354	589,820	－	589,820

貸出金期中平均残高

(単位:百万円)

区　分		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
貸出金	手形貸付	16,247	－	16,247	13,376	－	13,376
	証書貸付	477,674	－	477,674	511,931	－	511,931
	当座貸越	34,297	－	34,297	37,339	－	37,339
	割引手形	1,126	－	1,126	733	－	733
	合　計	529,345	－	529,345	563,380	－	563,380

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			2020年3月31日	2021年3月31日
貸出金	1年以下		37,497	27,319
	1年超3年以下		38,643	47,801
	3年超5年以下		56,949	58,632
	5年超7年以下		60,494	67,372
	7年超		304,229	351,828
	期間の定めのないもの		40,540	36,866
	合　計		538,354	589,820
	変動金利	1年以下		
		1年超3年以下	11,425	10,526
		3年超5年以下	19,044	15,037
		5年超7年以下	16,828	13,843
		7年超	222,742	222,157
		期間の定めのないもの	373	284
	固定金利	1年以下		
		1年超3年以下	27,217	37,274
		3年超5年以下	37,904	43,595
		5年超7年以下	43,666	53,528
		7年超	81,487	129,671
		期間の定めのないもの	40,166	36,581

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

個人ローン残高

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
住宅ローン	162,641	168,998
消費者ローン	17,472	16,454
合　計	180,113	185,452

業種別貸出状況

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日			2021年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高	構成比	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	704先	39,102	7.26%	722先	45,209	7.66%
農業,林業	69	907	0.17	60	1,079	0.18
漁業	1	211	0.04	1	275	0.05
鉱業,採石業,砂利採取業	13	353	0.07	13	632	0.11
建設業	1,165	25,541	4.74	1,315	43,569	7.39
電気･ガス･熱供給･水道業	93	26,709	4.96	102	27,172	4.61
情報通信業	33	3,223	0.60	34	3,399	0.58
運輸業,郵便業	231	18,915	3.51	249	22,145	3.75
卸売業,小売業	1,048	31,132	5.78	1,114	41,317	7.01
金融業,保険業	57	40,172	7.46	56	41,075	6.96
不動産業,物品賃貸業	1,194	60,430	11.23	1,133	56,709	9.61
各種サービス業	1,437	43,377	8.06	1,590	55,923	9.48
地方公共団体	30	66,046	12.27	30	64,053	10.86
その他	25,011	182,228	33.85	23,826	187,257	31.75
合　計	31,086	538,354	100.00	30,245	589,820	100.00

貸出金使途別残高･構成比

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日		2021年3月31日	
	貸出金残高	構　成　比	貸出金残高	構　成　比
設備資金	273,343	50.77%	272,231	46.15%
運転資金	265,010	49.23	317,589	53.85
合　計	538,354	100.00	589,820	100.00

中小企業等に対する貸出金

(単位:百万円)

区　分		2020年3月31日	2021年3月31日
総貸出金(A)	貸出先数	31,086先	30,245先
	残高	538,354	589,820
中小企業等	貸出先数	30,934先	30,114先
貸出金(B)	残高	382,750	445,415
(B)／(A)	貸出先数	99.51%	99.56%
	残高	71.09%	75.51%

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

リスク管理債権

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
破綻先債権額	311	201
延滞債権額	10,758	14,249
3カ月以上延滞債権額	13	－
貸出条件緩和債権額	2,093	1,795
合　計	13,177	16,246

(注) 破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権、貸出条件緩和債権の内容については、21ページに記載のとおりであります。

金融再生法開示債権

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,929	3,035
危険債権	8,207	11,464
要管理債権	2,107	1,795
(計)	(13,244)	(16,295)
正常債権	528,741	576,660
合　計	541,986	592,956

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（1998年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（1948年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1.破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

2.危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。

3.要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権であります。

4.正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

支払承諾の残高内訳

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日		2021年3月31日	
	口　数	金　額	口　数	金　額
手形引受	一件	－	一件	－
信用状	－	－	－	－
保証	137	1,079	158	763
合　計	137	1,079	158	763

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	－	－
債権	－	－
商品	－	－
不動産	11	8
その他	13	13
計	25	22
保証	－	－
信用	1,053	740
合　計	1,079	763

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
有価証券	209	186
債権	－	－
商品	－	－
不動産	44,909	41,415
その他	2,355	2,606
計	47,474	44,208
保証	220,679	297,110
信用	270,200	248,501
合　計	538,354	589,820

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期					2021年3月期				
	前期末残高(2019年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(2020年3月31日)	前期末残高(2020年3月31日)	当期増加額	当期減少額		当期末残高(2021年3月31日)
			目的使用	その他				目的使用	その他	
貸倒引当金　一般貸倒引当金	572	696	－	572	696	696	762	－	696	762
個別貸倒引当金	1,507	1,577	167	1,340	1,577	1,577	1,972	61	1,515	1,972
合　計	2,080	2,274	167	1,912	2,274	2,274	2,735	61	2,212	2,735

(注) 当期減少額（その他）の欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。
一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金……洗替による取崩額

貸出金償却額

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
貸出金償却額	211	18

営業の状況[証券業務]

保有有価証券期末残高

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日					2021年3月31日				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	41,196	22.68%	−	−%	41,196	50,574	28.05%	−	−%	50,574
地方債	13,315	7.33	−	−	13,315	12,005	6.66	−	−	12,005
社債	83,183	45.80	−	−	83,183	79,032	43.83	−	−	79,032
株式	4,006	2.21	−	−	4,006	4,130	2.29	−	−	4,130
その他の証券	39,932	21.98	5,598	100.00	45,530	34,574	19.17	5,317	100.00	39,891
外国債券			5,598	100.00	5,598			5,317	100.00	5,317
外国株式			−	−	−			−	−	−
合　計	181,634	100.00	5,598	100.00	187,232	180,317	100.00	5,317	100.00	185,634

保有有価証券平均残高

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期					2021年3月期				
	国内業務部門		国際業務部門		合　計	国内業務部門		国際業務部門		合　計
	残　高	構成比	残　高	構成比		残　高	構成比	残　高	構成比	
国債	42,209	22.26%	−	−%	42,209	45,384	25.25%	−	−%	45,384
地方債	14,054	7.41	−	−	14,054	12,220	6.80	−	−	12,220
社債	85,853	45.29	−	−	85,853	80,646	44.88	−	−	80,646
株式	4,394	2.32	−	−	4,394	4,218	2.35	−	−	4,218
その他の証券	43,076	22.72	6,551	100.00	49,627	37,236	20.72	3,588	100.00	40,824
外国債券			6,551	100.00	6,551			3,588	100.00	3,588
外国株式			−	−	−			−	−	−
合　計	189,587	100.00	6,551	100.00	196,138	179,706	100.00	3,588	100.00	183,294

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債のディーリング実績

商品有価証券売買高

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	10	32
商品地方債	−	−
商品政府保証債	−	−
合　計	10	32

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
商品国債	−	−
商品地方債	−	−
商品政府保証債	−	−
合　計	−	−

公共債の引受

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
国債	−	−
地方債・政府保証債	710	900
合　計	710	900

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
国債	47	67
地方債・政府保証債	−	100
合　計	47	167
証券投資信託	18,192	19,703

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

区　分			2020年3月31日	2021年3月31日
国債	1年以下		4,532	3,530
	1年超3年以下		7,651	6,104
	3年超5年以下		8,733	7,148
	5年超7年以下		2,056	－
	7年超10年以下		－	1,801
	10年超		18,223	31,989
	期間の定めのないもの		－	－
	合　計		41,196	50,574
地方債	1年以下		2,043	1,325
	1年超3年以下		2,967	3,655
	3年超5年以下		4,287	4,467
	5年超7年以下		2,747	1,106
	7年超10年以下		1,006	1,202
	10年超		263	247
	期間の定めのないもの		－	－
	合　計		13,315	12,005
社債	1年以下		7,563	5,718
	1年超3年以下		12,532	11,927
	3年超5年以下		18,446	25,738
	5年超7年以下		17,822	12,860
	7年超10年以下		23,183	19,474
	10年超		2,829	2,506
	期間の定めのないもの		805	805
	合　計		83,183	79,032
株式	期間の定めのないもの		4,006	4,130
その他の証券	1年以下		499	－
	1年超3年以下		788	－
	3年超5年以下		805	－
	5年超7年以下		1,311	503
	7年超10年以下		2,193	4,813
	10年超		－	－
	期間の定めのないもの		39,932	34,574
	合　計		45,530	39,891
	外国債券	1年以下	499	－
		1年超3年以下	788	－
		3年超5年以下	805	－
		5年超7年以下	1,311	503
		7年超10年以下	2,193	4,813
		10年超	－	－
		期間の定めのないもの	－	－
		合　計	5,598	5,317
	外国株式	期間の定めのないもの	－	－

営業の状況[為替業務]

外国為替取扱高

(単位:百万米ドル)

区　分		2020年3月期	2021年3月期
仕向為替	売渡為替	53	53
	買入為替	1	8
被仕向為替	支払為替	3	3
	取立為替	–	–
合　計		58	66

内国為替取扱高

(単位:百万円)

区　分		2020年3月期		2021年3月期	
		口　数	金　額	口　数	金　額
送金為替	各地へ向けた分	1,342千口	917,815	1,284千口	895,439
	各地より受けた分	1,977	1,029,811	1,975	1,025,434
代金取立	各地へ向けた分	9	16,078	7	11,439
	各地より受けた分	7	11,499	6	9,217

営業の状況[有価証券、金銭の信託関係]

有価証券情報

1.その他有価証券

(単位:百万円)

	種　類		2020年3月31日			2021年3月31日		
			貸借対照表計上額	取得原価	差　額	貸借対照表計上額	取得原価	差　額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株　式		868	580	287	1,699	1,244	455
	債　券		101,505	99,962	1,542	104,327	103,105	1,222
		国　債	33,432	32,730	701	30,616	30,149	467
		地方債	12,272	12,087	184	10,490	10,356	134
		社　債	55,800	55,144	655	63,220	62,599	620
	その他		22,286	20,729	1,556	19,862	18,641	1,220
	小　計		124,659	121,272	3,386	125,889	122,991	2,898
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株　式		1,768	2,337	△568	1,352	1,702	△349
	債　券		36,190	36,508	△318	37,285	37,770	△485
		国　債	7,764	7,854	△90	19,957	20,384	△427
		地方債	1,042	1,044	△2	1,515	1,518	△2
		社　債	27,383	27,608	△225	15,812	15,867	△55
	その他		23,216	25,790	△2,573	20,007	21,320	△1,312
	小　計		61,176	64,636	△3,460	58,645	60,793	△2,147
合　計			185,835	185,909	△73	184,535	183,784	750

2.期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	22,042	486	36	12,980	717	924

3.時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区　分		2020年3月31日	2021年3月31日
子会社株式		496	496
その他有価証券	非上場株式	873	581
	組合出資金	28	21

金銭の信託情報

該当ありません。

デリバティブ取引情報

〔ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引〕

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
金利関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(2) 通貨関連取引　　(単位:百万円)

区　分			2020年3月31日				2021年3月31日			
			契約額等	うち1年超	時　価	評価損益	契約額等	うち1年超	時　価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	通貨オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
店　頭	通貨スワップ		－	－	－	－	－	－	－	－
	為替予約	売建	3,149	－	△59	△59	3,043	－	△80	△80
		買建	42	－	0	0	166	－	△0	△0
	通貨オプション	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
	その他	売建	－	－	－	－	－	－	－	－
		買建	－	－	－	－	－	－	－	－
合　計			－	－	△59	△59	－	－	△80	△80

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
株式関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(4) 債券関連取引

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
債券関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(5) 商品関連取引

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
商品関連取引	該当ありません。	該当ありません。

(6) クレジット･デリバティブ取引

区　分	2020年3月31日	2021年3月31日
クレジット･デリバティブ取引	該当ありません。	該当ありません。

〔ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引〕

該当ありません。

自己資本の状況

(参考)自己資本比率及び総所要自己資本額

【連結ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　　目	2020年3月31日	2021年3月31日
(1) 自己資本比率	9.53%	10.41%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	38,600	39,091
(3) コア資本に係る調整項目の額	958	623
(4) 自己資本の額	37,642	38,467
(5) リスク・アセット等の額の合計額	394,833	369,486
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	375,600	350,216
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	–	–
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	19,233	19,269
うち、信用リスク・アセット調整額	–	–
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
(6) 総所要自己資本額	15,793	14,779

【単体ベース】(国内基準)

(単位:百万円)

項　　目	2020年3月31日	2021年3月31日
(1) 自己資本比率	9.24%	10.12%
(2) コア資本に係る基礎項目の額	37,063	37,562
(3) コア資本に係る調整項目の額	944	588
(4) 自己資本の額	36,118	36,973
(5) リスク・アセット等の額の合計額	390,528	365,240
うち、信用リスク・アセットの額の合計額	372,111	346,776
うち、マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	–	–
うち、オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	18,417	18,463
うち、信用リスク・アセット調整額	–	–
うち、オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
(6) 総所要自己資本額	15,621	14,609

経営指標

利益率

(単位:%)

区　分	2020年3月期	2021年3月期
総資産経常利益率	0.17	0.17
資本経常利益率	3.66	4.07
総資産当期純利益率	0.12	0.10
資本当期純利益率	2.66	2.50

(注) 1.総資産経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}}\times 100$

2.資本経常（当期純）利益率＝$\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}}\times 100$

3.総資産（除く支払承諾見返）平均残高及び資本勘定平均残高は、期首と期末の単純平均により算出しております。

利鞘(国内・国際業務部門別)

(単位:%)

区　分	2020年3月期			2021年3月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
資金運用利回	1.01	1.63	1.03	0.98	1.14	0.98
資金調達原価	1.04	0.48	1.04	0.88	0.73	0.89
総資金利鞘	△0.03	1.15	△0.01	0.10	0.41	0.09

貸出金の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預貸率	貸出金　(A)	538,354	－	538,354	589,820	－	589,820
	預金　(B)	743,087	649	743,736	807,584	1,147	808,731
	預貸率　(A)／(B)	72.44%	－	72.38%	73.03%	－	72.93%
	期中平均	70.52%	－	70.46%	70.54%	－	70.45%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位:百万円)

区　分		2020年3月期			2021年3月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合　計	国内業務部門	国際業務部門	合　計
預証率	有価証券 (A)	181,634	5,598	187,232	180,317	5,317	185,634
	預金　(B)	743,087	649	743,736	807,584	1,147	808,731
	預証率　(A)／(B)	24.44%	862.14%	25.17%	22.32%	463.24%	22.95%
	期中平均	25.25%	947.57%	26.10%	22.50%	322.83%	22.92%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

1店舗当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日		2021年3月31日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
1店舗当たり預金	12,823	12,823	13,943	13,943
1店舗当たり貸出金	9,281	9,281	10,169	10,169

従業員1人当たり預金及び貸出金

(単位:百万円)

区　分	2020年3月31日		2021年3月31日	
	国内店	合　計	国内店	合　計
従業員1人当たり預金	1,441	1,441	1,595	1,595
従業員1人当たり貸出金	1,043	1,043	1,163	1,163

(注) 上記の計数は、期中平均人員（2020年3月期516人、2021年3月期507人）により算出しております。

従業員の状況

(2021年3月31日現在)

区　分		従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
事務員	男性	316人	42.6歳	19.3年	358千円
	女性	184人	35.4歳	12.9年	253千円
	計	500人	39.9歳	16.9年	321千円
庶務行員等	男性	－	－	－	－
	女性	－	－	－	－
	計	－	－	－	－

(注) 1.従業員数は、嘱託及び臨時雇員計230人を含んでおりません。
2.平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位:百万円)

年月日	増資後資本金
2005年 8月19日	14,256
2007年 3月31日	14,443
2007年 9月30日	14,668
2008年 3月31日	14,706
2013年 3月31日	14,743

大株主の状況

(2021年3月31日現在)

氏名又は名称	住　　所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	2,455	19.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	838	6.61
大東銀行行員持株会	福島県郡山市中町19番1号	476	3.76
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	410	3.23
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	339	2.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	306	2.41
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300,BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	301	2.37
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	196	1.55
さわやか商事株式会社	福島県郡山市本町一丁目11番15号	160	1.26
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	157	1.24
計	―	5,641	44.51

(注) 1.前事業年度末において主要株主であった株式会社プロスペクトは、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。
2.前事業年度末において主要株主でなかったＳＢＩホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主となっております。
3.三井住友信託銀行株式会社から、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社及び日本証券代行株式会社を共同保有者とする2020年12月15日現在の保有株式等を記載した2020年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書No.1)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	609	4.80
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	150	1.19
日本証券代行株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号	37	0.30

4.銀行等保有株式取得機構から、2021年2月15日現在の保有株式等を記載した2021年2月19日付の大量保有報告書(変更報告書No.3)が関東財務局長に提出されておりますが、当行として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、株主名簿上の所有株式を上記大株主の状況に記載しております。
なお、大量保有報告書(変更報告書No.3)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住　　所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
銀行等保有株式取得機構	東京都中央区新川二丁目28番1号	683	5.38

所有者別状況

（2021年3月31日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法　人	外国法人等（うち個人以外）	外国法人等（うち個人）	個　人その他	計	
株主数（人）	－	29	24	765	62	6	5,679	6,565	－
所有株式数（単元）	－	30,322	7,678	42,883	8,121	11	37,228	126,243	77,162
所有株式数の割合（%）	－	24.02	6.08	33.97	6.43	0.01	29.49	100.00	－

（注）1.自己株式29,299株は、「個人その他」に292単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。
2.「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

所有数別状況

（2021年3月31日現在）

区　分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	1,000単元以　上	500単元以　上	100単元以　上	50単元以　上	10単元以　上	5単元以　上	1単元以　上	計	
株主数（人）	18	7	83	89	1,122	890	4,356	6,565	－
割　合（%）	0.27	0.11	1.26	1.36	17.09	13.56	66.35	100.00	－
所有株式数（単元）	66,259	4,428	16,436	5,880	20,041	5,380	7,819	126,243	77,162
割　合（%）	52.49	3.51	13.02	4.66	15.87	4.26	6.19	100.00	－

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（1982年大蔵省令第10号。以下「規則」という。）第19条の2第1項第5号ニに規定する自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項（自己資本比率規制の第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を、当該告示に則り、本章で開示します。
なお、本章中における「告示」は2006年3月27日　金融庁告示第19号、自己資本比率規制の第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

【自己資本の構成に関する開示事項】

自己資本の構成に関する開示事項（連結・単体）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という。）に定められた算式に基づき算出しております。

また、当行は、国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法（注）を採用しております。

（注）標準的手法とは、あらかじめ監督当局が設定したリスク・ウェイトを使用して信用リスク・アセットを算出する手法のことです。

【連結】

（単位:百万円）

項　　目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	36,966	37,578
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	21,359	21,970
うち、自己株式の額（△）	48	49
うち、社外流出予定額（△）	382	380
うち、上記以外に該当するものの額	－	－
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	46	72
うち、為替換算調整勘定	－	－
うち、退職給付に係るものの額	46	72
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	－	－
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	731	790
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	731	790
うち、適格引当金コア資本算入額	－	－
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	－
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	526	395
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	328	254
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	38,600	39,091
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	679	307
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	－	－
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	679	307
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	－	－
適格引当金不足額	－	－
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	－	－
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－
退職給付に係る資産の額	278	316
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	－	－
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	－	－
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	－	－
特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	－	－
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	－	－
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	958	623
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（ロ））　（ハ）	37,642	38,467
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	375,600	350,216
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	－	－
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	19,233	19,269
信用リスク・アセット調整額	－	－
オペレーショナル・リスク相当額調整額	－	－
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	394,833	369,486
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（（ハ）／（ニ））	9.53%	10.41%

【単体】

(単位:百万円)

項　　目	2020年3月末	2021年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	35,839	36,405
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,038	16,038
うち、利益剰余金の額	20,229	20,796
うち、自己株式の額(△)	48	49
うち、社外流出予定額(△)	380	380
うち、上記以外に該当するものの額	–	–
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	–	–
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	696	762
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	696	762
うち、適格引当金コア資本算入額	–	–
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	–	–
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	526	395
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	37,063	37,562
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	670	299
うち、のれんに係るものの額	–	–
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	670	299
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	–	–
適格引当金不足額	–	–
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	–	–
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	–	–
前払年金費用の額	274	289
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	–	–
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	–	–
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	–	–
特定項目に係る十パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	–	–
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	–	–
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	–	–
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	–	–
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	944	588
自己資本		
自己資本の額((イ)－(ロ)) (ハ)	36,118	36,973
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	372,111	346,776
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	2,927	2,927
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	–	–
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額	2,927	2,927
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	18,417	18,463
信用リスク・アセット調整額	–	–
オペレーショナル・リスク相当額調整額	–	–
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	390,528	365,240
自己資本比率		
自己資本比率((ハ)／(ニ))	9.24%	10.12%

【定性的な開示事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 自己資本比率告示第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループに属する会社と会計連結範囲に含まれる会社に相違点はありません。

(2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに名称及び主要な業務の内容

2020年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名　　称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

2021年3月末の連結グループに属する連結子会社は2社です。

名　　称	主要な業務の内容
株式会社大東クレジットサービス	クレジットカード業務
株式会社大東リース	リース業務、信用保証業務

(3) 自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(4) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属さない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

(5) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

銀行法における大口信用供与規制といった一般法令上の制約のほか、連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等は特段ありません。

2. 自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（2020年3月末）

発 行 主 体	大 東 銀 行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 （12百万株）	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,989百万円	328百万円
単体自己資本比率	15,989百万円	－

自己資本調達手段（2021年3月末）

発 行 主 体	大 東 銀 行	大東クレジットサービス 大東リース
資本調達手段の種類	普通株式 （12百万株）	非支配株主持分
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額		
連結自己資本比率	15,989百万円	254百万円
単体自己資本比率	15,989百万円	－

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、信用リスク、市場リスク（金利リスクを含む。）、オペレーショナル・リスク等の各種リスクについて、それぞれのリスクに適したリスク管理を行うとともに、各種リスクを横断的に把握・評価し、それらのリスクが経過措置を適用する前の自己資本の額を超えないようにモニタリングすることで、自己資本の充実度を確認しております。

また、自己資本比率については経過措置適用前後の計数を指標として用い、それらと繰延税金資産等を対比することなどにより自己資本の量的質的十分性を確認し、十分な自己資本の確保と質の向上に努めております。

4. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスク管理の方針及び手続の概要

① リスク管理の方針及び手続の概要

信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化に起因して、資産の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、個別債務者に対する厳正な与信審査・管理を行うことで個別債務者の信用リスクを適切に管理するとともに、信用リスクの分散を図ることにより、銀行全体のポートフォリオの適正化を目指しております。

個別債務者の信用リスク管理については、審査部門が個別債務者毎に財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等の評価を行っております。評価は、新規与信実行時及び、実行後の自己査定において定期的に行い、常に個別債務者の信用状況を把握するよう努めております。自己査定とは、債務者区分及び担保・保証等の状況をもとに、債権の回収の危険性の度合いに応じて資産の分類を行うものです。審査部門は、自己査定の集計結果等を経営陣へ報告しております。

銀行全体の与信ポートフォリオについては、クレジット・ポリシー（CP）に基づき審査部門が業種集中度合や大口集中度合等のモニタリングを定期的に行い、集中リスクを排除したポートフォリオ構築を図っており、モニタリング結果を定期的に経営陣へ報告しております。

また、当行では行内格付制度を導入しております。行内格付制度は、個別債務者に信用度に応じた信用格付を付与して分類するもので、当行では、案件審査や与信管理、与信ポートフォリオのモニタリングを行う上で、行内格付を利用しております。

信用リスクについては月次ベースにて計量化を行い、信用リスク管理に活用しているほか、リスク管理委員会に定期的に報告しております。

② 自己査定と償却・引当

当行では、「自己査定基準書」及び「償却及び引当金の計上規程」を定め、自己査定を定期的に行い、適切な償却・引当を行っております。連結子会社においても、当行の基準に準じた規程を定め、自己査定及び償却・引当を実施しております。

貸倒引当金は、「償却及び引当金の計上規程」に基づいて計上しており、債務者区分が「正常先」「要注意先」「要管理先」に該当する債権については、債務者区分毎に、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を一般貸倒引当金に計上しております。「破綻懸念先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、過去の貸倒実績から計算した将来の予想損失額を個別貸倒引当金に計上しております。「実質破綻先」「破綻先」に該当する債権については、担保・保証等により回収が見込まれる部分以外の額について、その全額を直接償却又は個別貸倒引当金に計上しております。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項

当行では、保有資産のリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付は、株式会社日本格付研究所（JCR）及び株式会社格付投資情報センター（R&I）の格付を使用しております。なお、証券化エクスポージャーにつきましては、上記2社に加え、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付も使用しております。

5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

信用リスク削減手法とは、担保、保証、貸出金と預金の相殺、クレジット・デリバティブ等により、保有債権のリスクを削減する手法をいいます。

当行では、貸出等の与信行為を行うにあたり、返済可能性に関する十分な検証を行っておりますが、その上で、信用リスクを軽減するために、担保や保証等をいただくことがあります。当行が適用している担保や保証の種類として、担保では預金、有価証券、不動産等があり、中でも不動産担保が大半を占めています。保証については、信用保証協会による保証が主となっています。担保・保証の評価や管理等の手続については、当行が定める「担保基準書」等の行内規程に基づいて、適切な取扱いを行っております。特に不動産担保については、厳正な担保評価を行うべく、「事務取扱要領　融資編」に詳細な規定を定めております。また、同一業種へ信用リスクが偏ることのないよう業種別与信残高の管理を行っております。

当行は自己資本比率算出における信用リスク削減方法として「簡便法」を用いており、告示の要件を満たす適格担保、適格保証及び貸出金と自行預金の相殺を信用リスク削減手法として適用し、リスク・アセットを削減しております。適格担保の内容としては自行預金及び上場株式など、適格保証の内容としては我が国の政府関係機関の保証などが主なものです。貸出金と自行預金の相殺にあたっては、債務者の担保登録のない定期預金を対象としております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

当行における派生商品取引としては、スワップ関連取引、外国為替先物予約取引等があります。派生商品取引及び長期決済期間取引における取引相手の信用リスクについては、取引相手毎にカレント・エクスポージャー方式（注）により信用リスク額を算出し、与信判断及びリスク管理を行うとともに、その状況を経営陣へ報告しております。派生商品取引先については、オフ・バランス取引の信用リスク額と、貸出等のオン・バランス取引の与信額を合計した総与信額にて管理を行っております。

なお、当行では、派生商品取引に係る担保による保全や引当の算定は行っておりません。

また、一部の派生商品取引では、当行の信用力が低下した場合に、追加的な担保提供が必要となることがありますが、当行は担保として提供可能な資産を十分保有しております。

（注）カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額（ポテンシャル・エクスポージャー）を付加して算出する方法です。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 証券化エクスポージャーに関するリスク管理の方針及びリスク特性等の概要並びに体制の整備及びその運用状況の概要

現在、オリジネーターとしての証券化取引はありません。

また、当行は投資家として、当行以外のオリジネーターによる証券化商品を購入する場合がありますが、その場合には流動性リスク等についても十分検討した上で購入することとしております。

当行が証券化エクスポージャーを保有した場合には、裏付資産の状況、金利動向、適格格付機関による格付情報等について、担当部がモニタリングを行い、その状況を経営陣へ報告することとしております。

(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

当行は「信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針」は定めておりません。

(3) 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額算出に使用する方式

当行では、「標準的手法」により証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額を算出することとしております。

(4) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合における当該証券化目的導管体の種類及び当行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引を行っておりません。

(5) 当行の子法人等（連結子法人等を除く。）及び関連法人等のうち、当行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

(6) オリジネーターとして関与する証券化取引の会計方針

当行がオリジネーターとして関与する証券化取引の会計上の処理につきましては、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を採用しております。また、当行がアレンジャーに優先受益権を売却した時点で、証券化取引に係る資産の売却を認識しております。

(7) 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定には、株式会社日本格付研究所（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）及びムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）の格付を使用しております。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

(1) オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であること、若しくは機能しないこと、又は外生的事象により生じる損失に係るリスクをいいます。オペレーショナル・リスクは業務運営を行っていく上で可能な限り回避すべきリスクであり、適切に管理するための組織体制及び仕組みを整備し、リスク顕現化の未然防止及び影響極小化に努めております。

当行では、オペレーショナル・リスクの対象を事務リスク、システムリスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクに大別しそれぞれに所管部を定め管理しております。

また、オペレーショナル・リスクの管理にあたっては、当行のオペレーショナル・リスクを網羅的に把握する必要があることから、監査部を除く全ての部の委員で構成されるオペレーショナル・リスク管理委員会を設置し、オペレーショナル・リスクの把握、評価、モニタリングを実施し、リスクの低減に向けた対応策を検討する等、管理態勢の強化を図っております。なお、オペレーショナル・リスク管理委員会での管理状況については、リスク管理委員会を通じて定期的に経営陣へ報告しております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額算出に使用する手法

当行では、自己資本比率算出上のオペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては、「基礎的手法」(注)を採用しております。

(注)「基礎的手法」とは、自己資本比率算出において、オペレーショナル・リスク相当額を算出するための一手法であり、1年間の粗利益の15%の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とするものです。

9. 出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理につきましては、リスク管理部門において、定期的にリスクを評価し、その状況を経営陣へ報告しております。

株式等の価格変動リスクは、信頼水準99%、保有期間120日のバリュー・アット・リスク（VaR）(注)によりリスク量を計測し、予め定めたリスク限度額等の遵守状況をモニタリングしております。

株式の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記に記載しております。

(注) VaR…一定の確率の下の予想最大損失額。

10.金利リスクに関する事項

(1) リスク管理の方針及び手続きの概要

① リスク管理及び計測の対象とする金利リスクの考え方及び範囲に関する説明

リスク管理及び計測の対象とする金利リスクは、銀行勘定全体の金融資産・負債の経済価値変動、保有有価証券の時価変動とした上で管理を行っております。

対象範囲は、当行のビジネスモデルに照らし金利に感応する資産、負債、オフ・バランス取引としております。

なお、連結子会社については、事業内容、資産・負債の規模、構成からみて、金利リスクの財務に与える影響が軽微であるため、銀行単体の金利リスクと等しいものと見なしております。

② リスク管理及びリスク削減の方針に関する説明

当行では、取締役会において各リスクに対する資本配賦額を決定しており、金利リスクについてもリスク資本額（リスク限度額）を設定しその遵守状況のモニタリングを行っております。このほかに、一定の金利ショックを想定した場合の変動額、及び金利更改を勘案した期間収益シミュレーションによる収益への影響度などについてのモニタリングを行っております。

モニタリング結果は、適切にリスク管理委員会等に報告する態勢としております。リスク管理委員会においては、これらの報告を受けて今後の対応方針について協議・検討を行い、資産・負債の最適化に向けたリスク・コントロールに努めております。

③ 金利リスク計測の頻度

銀行勘定全体の経済価値変動リスクについては月末日を基準日として月次で、有価証券の時価変動リスクについては前営業日を基準日として日次で計測しております。

④ ヘッジ等金利リスクの削減手法に関する説明

ヘッジ等金利リスクの削減については、リスク管理委員会等でヘッジする対象、ヘッジ手段、ヘッジ金額等を検討し実施の可否を協議し、有価証券の購入・売却、或いは金利スワップ取引等のヘッジ取引により対応する方針としております。

(2) 金利リスクの算定手法の概要

① 開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

（ア）流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は5.6年となっております。

（イ）流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は10年となっております。

（ウ）流動性預金への満期の割当て方法及びその前提

流動性預金は、明確な金利改定間隔がなく預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金としております。

当行では、コア預金部分の残高及び滞留期間を推計するために内部モデルを用いております。具体的には、過去の流動性預金残高の推移の特徴をモデル化し、将来残高を算出し満期を割り当てております。

また、推計にあたっては、市場金利に対する当行預金金利の追随率を考慮しております。

（エ）固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還率、定期預金の期限前解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。

（オ）複数の通貨の集計方法及びその前提

資産又は負債に占める割合が５％未満、かつ、当該通貨のビジネスを拡大する計画がない等の理由により重要性がないと判断した通貨については、計測対象外としております。また、異なる通貨間の分散効果や相殺効果は考慮しておりません。

（カ）スプレッドに関する前提

キャッシュ・フローには信用スプレッド等を含めております。一方で、割引金利については、信用スプレッド等を含めずリスクフリーレートを使用しております。

（キ）内部モデルの使用等、⊿EVE及び⊿NIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金については内部モデルを使用しております。

（ク）前事業年度末の開示からの変動に関する説明

主に、流動性預金の残高増加により、⊿EVE（最大値）は減少しました。なお、⊿EVEが最大となる金利ショックは、下方パラレルシフトで前事業年度から変動ありません。

（ケ）計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当行の⊿EVEは、自己資本の20%以内であり、金利リスク管理上、問題ない水準と認識しております。

② 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる⊿EVE及び⊿NII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

（ア）金利ショックに関する説明

当行では、主としてVaRを用い、金利による時価変動リスク量を算定しております。

VaRの算出にあたっては、過去５年間の金利データから算出した想定最大変化幅を金利ショックとして使用しております。

（イ）金利リスク計測の前提及びその意味

銀行勘定全体のVaR及び有価証券の市場リスク限度額管理に用いるVaRについては、金利変動が正規分布に従うと仮定する「分散共分散法」を採用し、観測期間を５年、信頼水準を99%としております。

また、保有期間については、銀行勘定全体のVaR算定時の保有期間及び有価証券の市場リスク限度管理に用いるVaR算定時の保有期間は120日としております。

【定量的な開示事項】

1. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結				単体			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】								
現金	–	–	–	–	–	–	–	–
我が国の中央政府及び中央銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府及び中央銀行向け	4	0	4	0	4	0	4	0
国際決済銀行等向け	–	–	–	–	–	–	–	–
我が国の地方公共団体向け	–	–	–	–	–	–	–	–
外国の中央政府等以外の公共部門向け	296	11	205	8	296	11	205	8
国際開発銀行向け	–	–	–	–	–	–	–	–
地方公共団体金融機構向け	213	8	29	1	213	8	29	1
我が国の政府関係機関向け	2,034	81	2,338	93	2,034	81	2,338	93
地方三公社向け	–	–	256	10	–	–	256	10
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	8,453	338	7,985	319	8,453	338	7,985	319
法人等向け	133,988	5,359	121,685	4,867	133,988	5,359	121,685	4,867
中小企業等向け及び個人向け	111,754	4,470	107,591	4,303	111,754	4,470	107,591	4,303
抵当権付住宅ローン	23,655	946	24,414	976	23,655	946	24,414	976
不動産取得等事業向け	51,194	2,047	47,194	1,887	51,194	2,047	47,194	1,887
三月以上延滞等	1,664	66	1,368	54	1,451	58	1,169	46
取立未済手形	–	–	–	–	–	–	–	–
信用保証協会等による保証付	1,548	61	1,774	70	1,548	61	1,774	70
株式会社地域活性化支援機構等による保証付	–	–	–	–	–	–	–	–
出資等	17,795	711	13,784	551	17,795	711	13,784	551
(うち出資等のエクスポージャー)	17,795	711	13,784	551	17,795	711	13,784	551
(うち重要な出資のエクスポージャー)	–	–	–	–	–	–	–	–
上記以外	13,137	525	12,894	515	9,862	394	9,652	386
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	–	–	–	–	–	–	–	–
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,297	51	1,118	44	1,122	44	938	37
(うち上記以外のエクスポージャー)	11,840	473	11,775	471	8,739	349	8,714	348
証券化(オリジネーターの場合)	–	–	–	–	–	–	–	–
証券化(オリジネーター以外の場合)	–	–	–	–	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	–	–	–	–	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンデート方式)	–	–	–	–	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	–	–	–	–	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	–	–	–	–	–	–	–	–
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1,250%)	–	–	–	–	–	–	–	–
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	2,927	117	2,927	117	2,927	117	2,927	117
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	–	–	–	–	–	–	–	–
資産(オン・バランス)計	368,669	14,746	344,454	13,778	365,181	14,607	341,014	13,640
【オフ・バランス取引等項目】								
任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	–	–	–	–	–	–	–	–
原契約期間が1年以下のコミットメント	120	4	191	7	120	4	191	7
短期の貿易関連偶発債務	–	–	–	–	–	–	–	–
特定の取引に係る偶発債務	–	–	–	–	–	–	–	–
NIF又はRUF	–	–	–	–	–	–	–	–
原契約期間が1年超のコミットメント	3,508	140	2,625	105	3,508	140	2,625	105
内部格付手法におけるコミットメント	–	–	–	–	–	–	–	–
信用供与に直接的に代替する偶発債務	2,982	119	2,485	99	2,982	119	2,485	99
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	–	–	–	–	–	–	–	–
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	99	3	296	11	99	3	296	11
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	48	1	46	1	48	1	46	1
派生商品取引	158	6	107	4	158	6	107	4
長期決済期間取引	–	–	–	–	–	–	–	–
未決済取引	–	–	–	–	–	–	–	–
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	–	–	–	–	–	–	–	–
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	–	–	–	–	–	–	–	–
オフ・バランス取引等　計	6,917	276	5,752	230	6,917	276	5,752	230
【CVAリスク相当額】(簡便的リスク測定方式)	9	0	8	0	9	0	8	0
【中央清算機関関連エクスポージャー】	3	0	–	–	3	0	–	–
合　計	375,600	15,024	350,216	14,008	372,111	14,884	346,776	13,871

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

(2) 総所要自己資本の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額	所要自己資本額
信用リスク(標準的手法)	15,024	14,008	14,884	13,871
オペレーショナル・リスク(基礎的手法)	769	770	736	738
合　計	15,793	14,779	15,621	14,609

2. 信用リスクに関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

〈連結〉

(単位:百万円)

	2020年3月末					2021年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳					主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引			貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債券	デリバティブ取引	
国内計	827,606	576,038	137,232	1,587	1,889	1,079,164	706,872	141,993	1,176	1,732
国外計	2,351	–	2,351	–	–	2,351	–	2,351	–	–
地域別合計	829,957	576,038	139,584	1,587	1,889	1,081,515	706,872	144,345	1,176	1,732
製造業	40,262	39,615	–	–	152	46,228	45,719	–	–	266
農業、林業	925	925	–	–	–	1,108	1,094	–	–	–
漁業	211	211	–	–	–	275	275	–	–	–
鉱業、採石業、砂利採取業	353	353	–	–	0	632	632	–	–	–
建設業	27,114	27,071	–	–	173	44,795	44,779	–	–	101
電気・ガス・熱供給・水道業	30,011	29,873	–	–	–	29,149	29,074	–	–	–
情報通信業	3,644	3,323	–	–	10	3,819	3,499	–	–	7
運輸業、郵便業	19,188	19,079	–	–	59	22,373	22,228	–	–	30
卸売業、小売業	32,055	31,651	–	–	236	42,209	41,823	–	–	181
金融業、保険業	125,676	70,767	14,642	31	–	319,550	152,029	10,832	29	–
不動産業、物品賃貸業	60,592	60,560	–	–	772	57,531	57,499	–	–	577
各種サービス業	43,821	43,729	–	–	166	56,326	56,177	–	–	275
国・地方公共団体	154,289	66,057	88,225	–	–	165,991	64,063	94,921	–	–
個人	182,484	182,484	–	–	317	187,473	187,473	–	–	292
その他	109,325	332	36,716	1,556	–	104,051	503	38,591	1,147	–
業種別合計	829,957	576,038	139,584	1,587	1,889	1,081,515	706,872	144,345	1,176	1,732
1年以下	85,292	69,253	14,451	1,587		150,755	139,096	10,481	1,176	
1年超3年以下	65,068	42,233	22,835	–		72,424	51,917	20,487	–	
3年超5年以下	89,608	59,119	30,463	–		95,434	59,634	35,800	–	
5年超7年以下	84,024	60,496	23,527	–		81,779	67,378	14,400	–	
7年超10年以下	112,750	86,324	26,424	–		161,155	133,742	27,411	–	
10年超	239,028	217,948	21,080	–		253,077	218,114	34,962	–	
期間の定めのないもの	154,182	40,663	800	–		266,888	36,988	800	–	
残存期間別合計	829,957	576,038	139,584	1,587		1,081,515	706,872	144,345	1,176	

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

〈単体〉

(単位:百万円)

	2020年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	823,996	576,385	137,232	1,587	1,698
国外計	2,351	−	2,351	−	−
地域別合計	826,348	576,385	139,584	1,587	1,698
製造業	40,262	39,615	−	−	152
農業、林業	925	925	−	−	−
漁業	211	211	−	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	353	353	−	−	0
建設業	27,100	27,057	−	−	159
電気・ガス・熱供給・水道業	30,011	29,873	−	−	−
情報通信業	3,644	3,323	−	−	10
運輸業、郵便業	19,188	19,079	−	−	59
卸売業、小売業	32,050	31,651	−	−	236
金融業、保険業	125,676	70,767	14,642	31	−
不動産業、物品賃貸業	61,204	61,172	−	−	764
各種サービス業	43,792	43,729	−	−	166
国・地方公共団体	154,289	66,057	88,225	−	−
個人	182,234	182,234	−	−	149
その他	105,401	332	36,716	1,556	−
業種別合計	826,348	576,385	139,584	1,587	1,698
1年以下	85,885	69,845	14,451	1,587	
1年超3年以下	64,955	42,119	22,835	−	
3年超5年以下	89,608	59,119	30,463	−	
5年超7年以下	84,024	60,496	23,527	−	
7年超10年以下	112,750	86,324	26,424	−	
10年超	239,028	217,948	21,080	−	
期間の定めのないもの	150,094	40,532	800	−	
残存期間別合計	826,348	576,385	139,584	1,587	

	2021年3月末				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				三月以上延滞エクスポージャー(注2)の期末残高
		主な種類別内訳			
		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引(注1)	債　券	デリバティブ取引	
国内計	1,075,609	707,237	141,993	1,176	1,557
国外計	2,351	−	2,351	−	−
地域別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	1,557
製造業	46,228	45,719	−	−	266
農業、林業	1,108	1,094	−	−	−
漁業	275	275	−	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	632	632	−	−	−
建設業	44,785	44,769	−	−	92
電気・ガス・熱供給・水道業	29,149	29,074	−	−	−
情報通信業	3,819	3,499	−	−	7
運輸業、郵便業	22,373	22,228	−	−	30
卸売業、小売業	42,204	41,823	−	−	181
金融業、保険業	319,550	152,029	10,832	29	−
不動産業、物品賃貸業	58,118	58,086	−	−	571
各種サービス業	56,297	56,177	−	−	275
国・地方公共団体	165,991	64,063	94,921	−	−
個人	187,260	187,260	−	−	132
その他	100,165	503	38,591	1,147	−
業種別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	1,557
1年以下	151,285	139,626	10,481	1,176	
1年超3年以下	72,339	51,831	20,487	−	
3年超5年以下	95,478	59,677	35,800	−	
5年超7年以下	81,779	67,378	14,400	−	
7年超10年以下	161,155	133,742	27,411	−	
10年超	253,077	218,114	34,962	−	
期間の定めのないもの	262,845	36,866	800	−	
残存期間別合計	1,077,960	707,237	144,345	1,176	

(注) 1.オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。
2.「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

〈連結〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度	610	121	731
	2020年度	731	58	790
個別貸倒引当金	2019年度	1,797	70	1,868
	2020年度	1,868	382	2,250
特定海外債権引当勘定	2019年度	−	−	−
	2020年度	−	−	−
合　計	2019年度	2,407	192	2,599
	2020年度	2,599	441	3,040

〈単体〉

(単位:百万円)

		期首残高	当期増減額	期末残高
一般貸倒引当金	2019年度	572	124	696
	2020年度	696	65	762
個別貸倒引当金	2019年度	1,507	70	1,577
	2020年度	1,577	395	1,972
特定海外債権引当勘定	2019年度	−	−	−
	2020年度	−	−	−
合　計	2019年度	2,080	194	2,274
	2020年度	2,274	460	2,735

（個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳）

〈連結〉

（単位:百万円）

	2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,797	70	1,868
国外計	—	—	—
地域別合計	1,797	70	1,868
製造業	147	22	169
農業、林業	1	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△9	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	7	10
運輸業、郵便業	60	△44	16
卸売業、小売業	146	105	251
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	154	△30	123
各種サービス業	642	50	692
国・地方公共団体	—	—	—
個人	435	△64	371
その他	61	35	97
業種別合計	1,797	70	1,868

	2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,868	382	2,250
国外計	—	—	—
地域別合計	1,868	382	2,250
製造業	169	37	207
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	132	20	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2
情報通信業	10	△3	7
運輸業、郵便業	16	9	25
卸売業、小売業	251	△12	239
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	123	△33	89
各種サービス業	692	325	1,018
国・地方公共団体	—	—	—
個人	371	38	409
その他	97	△0	96
業種別合計	1,868	382	2,250

〈単体〉

（単位:百万円）

	2019年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,507	70	1,577
国外計	—	—	—
地域別合計	1,507	70	1,577
製造業	147	22	169
農業、林業	1	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	142	△9	132
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	3	7	10
運輸業、郵便業	60	△44	16
卸売業、小売業	146	105	251
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	144	△24	120
各種サービス業	642	50	692
国・地方公共団体	—	—	—
個人	218	△36	181
その他	—	—	—
業種別合計	1,507	70	1,577

	2020年度		
	期首残高	当期増減額	期末残高
国内計	1,577	395	1,972
国外計	—	—	—
地域別合計	1,577	395	1,972
製造業	169	37	207
農業、林業	0	△0	0
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	132	20	152
電気・ガス・熱供給・水道業	—	2	2
情報通信業	10	△3	7
運輸業、郵便業	16	9	25
卸売業、小売業	251	△12	239
金融業、保険業	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	120	△30	89
各種サービス業	692	325	1,018
国・地方公共団体	—	—	—
個人	181	47	228
その他	—	—	—
業種別合計	1,577	395	1,972

(3) 業種別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

	2019年度	
	連　結	単　体
製造業	115	115
農業、林業	−	−
漁業	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−
建設業	8	−
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−
情報通信業	−	−
運輸業、郵便業	−	−
卸売業、小売業	96	96
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	−	−
各種サービス業	−	−
国・地方公共団体	−	−
個人	5	−
その他	−	−
業種別合計	225	211

	2020年度	
	連　結	単　体
製造業	−	−
農業、林業	−	−
漁業	−	−
鉱業、採石業、砂利採取業	−	−
建設業	−	−
電気・ガス・熱供給・水道業	−	−
情報通信業	−	−
運輸業、郵便業	−	−
卸売業、小売業	16	16
金融業、保険業	−	−
不動産業、物品賃貸業	−	−
各種サービス業	1	1
国・地方公共団体	−	−
個人	2	1
その他	−	−
業種別合計	19	18

(4) リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 (単位:百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額							
	連　結				単　体			
	2020年3月末		2021年3月末		2020年3月末		2021年3月末	
リスク・ウェイト区分	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用	格付適用	格付不適用
0%	11,846	240,949	12,841	516,479	11,846	240,949	12,841	516,479
0%超　10%以下	−	37,823	−	42,732	−	37,823	−	42,732
10%超　20%以下	48,353	6,039	50,263	1,966	48,353	6,039	50,263	1,966
20%超　35%以下	2,000	67,586	2,000	69,754	2,000	67,586	2,000	69,754
35%超　50%以下	63,718	2,453	63,330	3,263	63,718	2,453	63,330	3,263
50%超　75%以下	6,000	150,891	3,000	144,512	6,000	150,891	3,000	144,512
75%超 100%以下	10,982	169,276	13,416	147,113	10,982	166,170	13,416	144,060
100%超 150%以下	3,500	899	3,500	768	3,500	756	3,500	635
150%超 350%以下	1,032	−	928	−	1,032	−	928	−
1,250%	−	−	−	−	−	−	−	−
合　計	147,432	675,918	149,278	926,590	147,432	672,671	149,278	923,405

(注) 1.「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャーです。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限ります。
2.「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれます。
3.上表には、CVAリスク相当額及び中央清算機関関連エクスポージャーは含めておりません。

3. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:百万円)

	連結		単体	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,560	1,379	1,560	1,379
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	3,554	2,821	3,554	2,821

4. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 派生商品取引の与信相当額の算出に用いる方式

先渡取引、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式(注)にて算出しております。

(注) カレント・エクスポージャー方式とは、デリバティブ取引の信用リスク計測手段の1つで、取引を時価評価することによって再構築コストを算出し、これに契約期間中に生じるであろう同コストの増加見込み額(ポテンシャル・エクスポージャー)を付加して算出する方法です。

(2) 派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位:百万円)

	連結		単体	
	2020年3月末	2021年3月末	2020年3月末	2021年3月末
グロス再構築コストの額	901	609	901	609
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)	1,587	1,176	1,587	1,176
派生商品取引	1,587	1,176	1,587	1,176
外国為替関連取引	443	268	443	268
金利関連取引	322	239	322	239
株式関連取引	821	668	821	668
その他取引	−	−	−	−
クレジット・デリバティブ	−	−	−	−
与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案後)	1,587	1,176	1,587	1,176

(注) 1.原契約期間が5営業日以内の外為関連取引は、含まれておりません。
2.与信相当額(担保による信用リスク削減効果勘案前)は、再構築コスト及びグロスのアドオン額(想定元本に金融庁告示第19号第79条に定める掛け目を乗じた額)の合計額。

(3) 信用リスク削減手法に用いた担保の種類及び額

該当ありません。

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

<連結及び単体>

該当ありません。

(2) 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

<連結及び単体>

該当ありません。

6. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 出資等又は株式等エクスポージャーの（連結）貸借対照表計上額及び時価

〈連結〉

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	連結貸借対照表計上額	時　価	連結貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	2,840	2,840	3,307	3,307
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	902		604	
合　計	3,742		3,911	

〈単体〉

(単位:百万円)

	2020年3月末		2021年3月末	
	貸借対照表計上額	時　価	貸借対照表計上額	時　価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	2,637	2,637	3,052	3,052
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,397		1,099	
合　計	4,034		4,151	

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
売却損益額	211	295
償却額	△231	△192

〈単体〉

(単位:百万円)

	2019年度	2020年度
売却損益額	211	295
償却額	△231	△192

(3) （連結）貸借対照表で認識され、かつ、（連結）損益計算書で認識されない評価損益の額

〈連結〉

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額	△111	327
連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

〈単体〉

(単位:百万円)

	2020年3月末	2021年3月末
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額	△281	105
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	－	－

7. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

該当ありません。

8. 金利リスクに関する事項

〈連結〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,081	2,466	2,564	1,457
2	下方パラレルシフト	4,452	5,590	621	1,465
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,452	5,590	2,564	1,465
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	38,467		37,642	

〈単体〉

(単位:百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,081	2,466	2,564	1,457
2	下方パラレルシフト	4,452	5,590	621	1,465
3	スティープ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,452	5,590	2,564	1,465
		ホ		ヘ	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	36,973		36,118	

報酬等に関する開示事項

◎Daito Bank Disclosure

1．当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

（1）「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」という。）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当行の取締役（監査等委員を除く。）及び監査等委員である取締役であります。なお、社外取締役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬を受ける者」で、当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

（ア）「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が２％を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、該当する連結子法人等はありません。

（イ）「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬額の総額」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く。）」により除することで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

ただし、期中に異動があった役員に係る報酬額については、当該年度の在任期間の報酬額と年度換算の報酬額との差額を「役員区分ごとの報酬額の総額」に加算調整し、平均報酬額を算定しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の金額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

（ウ）「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

（2）対象役職員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については取締役会の決議により、監査等委員である取締役の報酬については監査等委員会の協議により決定しております。

なお、取締役の指名・報酬などの決定に関する手続きの公正性・透明性・客観性を強化することで、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、2021年２月５日に「指名・報酬委員会」を設置しております。

指名・報酬委員会は取締役会の任意の諮問機関であり、社内取締役を委員長とし、過半数を社外取締役で構成しており、取締役の指名・報酬に係る審議を実施しております。

（3）報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 （2020年4月～2021年3月）
取締役会（大東銀行）	3回
指名・報酬委員会	2回

（注）報酬等の総額については、報酬体系、報酬内容の決定についての職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行の取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能する報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役（監査等委員を除く。）の報酬は、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬等により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

なお、監査等委員である取締役の報酬については、監査等委員会の協議により決定しております。

3．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定に当たっては、当行グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みになっております。

4．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払い方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自　2020年4月1日　至　2021年3月31日）

区　分	人数	報酬等の総額（百万円）	固定報酬の総額	基本報酬	株式報酬型ストックオプション	その他
対象役員（除く社外役員）	9	118	95	95	－	0
対象従業員等	－	－	－	－	－	－

区　分	変動報酬の総額	基本報酬	賞与	退職慰労金
対象役員（除く社外役員）	22	－	22	－
対象従業員等	－	－	－	－

（注）使用人兼役員の使用人給与は11百万円であり、うち給与11百万円は固定報酬の基本報酬に含めて記載しております。

5．当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はありません。

開示項目一覧

◎Daito Bank Disclosure

概　況

業務のご案内 …… 2
役員・組織図 …… 3
会計監査人の名称 …… 3
経営計画 …… 4
SDGsへの取組み …… 5
コーポレート・ガバナンスの状況 …… 8
リスク管理態勢 …… 9
コンプライアンス（法令等遵守）態勢 …… 10
店舗ネットワーク …… 11

営業の概況、連結・単体情報

営業の概況 …… 13
　2020年度連結決算の概況 …… 13
　最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移（連結） …… 14
　最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移（単体） …… 15
連結財務諸表 …… 16
　連結貸借対照表（資産の部） …… 16
　連結貸借対照表（負債及び純資産の部） …… 16
　連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 16
　連結株主資本等変動計算書 …… 17
　連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 19
連結リスク管理債権、セグメント情報等 …… 21
　連結リスク管理債権 …… 21
　セグメント情報等 …… 21
　関連当事者との取引 …… 22
　退職給付関係 …… 22
財務諸表 …… 24
　貸借対照表（資産の部） …… 24
　貸借対照表（負債及び純資産の部） …… 24
　損益計算書 …… 25
　株主資本等変動計算書 …… 26
　重要な会計方針 …… 27
損益の状況 …… 28
　業務粗利益（国内・国際業務部門別） …… 28
　業務純益 …… 28
　コア業務純益 …… 28
　資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国内業務部門） …… 28
　資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り（国際業務部門） …… 28
　受取・支払利息の分析（国内業務部門） …… 29
　受取・支払利息の分析（国際業務部門） …… 29
　役務取引の状況 …… 29
　その他業務収支の内訳 …… 29
　営業経費の内訳 …… 29
営業の状況〔預金業務〕 …… 30
　預金科目別期末残高・構成比 …… 30
　預金科目別期中平均残高・構成比 …… 30
　定期預金の残存期間別残高 …… 30
　預金者別残高・構成比 …… 30
営業の状況〔貸出業務〕 …… 31
　貸出金期末残高 …… 31
　貸出金期中平均残高 …… 31
　貸出金の残存期間別残高 …… 31
　個人ローン残高 …… 31
　業種別貸出状況 …… 32
　貸出金使途別残高・構成比 …… 32
　中小企業等に対する貸出金 …… 32
　リスク管理債権 …… 32
　金融再生法開示債権 …… 33
　特定海外債権残高 …… 33
　支払承諾の残高内訳 …… 33
　支払承諾見返の担保別内訳 …… 33
　貸出金の担保別内訳 …… 33
　貸倒引当金明細表 …… 33
　貸出金償却額 …… 33
営業の状況〔証券業務〕 …… 34
　保有有価証券期末残高 …… 34
　保有有価証券平均残高 …… 34
　公共債のディーリング実績 …… 34
　公共債の引受 …… 34
　国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売 …… 34
　有価証券の残存期間別残高 …… 35
営業の状況〔為替業務〕 …… 36
　外国為替取扱高 …… 36
　内国為替取扱高 …… 36
営業の状況〔有価証券、金銭の信託関係〕 …… 37
　有価証券情報 …… 37
　金銭の信託情報 …… 37
営業の状況〔デリバティブ取引情報〕 …… 38
　デリバティブ取引情報 …… 38
自己資本の状況 …… 39
　自己資本比率及び総所要自己資本額 …… 39
　　連結ベース（国内基準） …… 39
　　単体ベース（国内基準） …… 39
経営指標 …… 40
　利益率 …… 40
　利鞘（国内・国際業務部門別） …… 40
　貸出金の預金に対する比率 …… 40
　有価証券の預金に対する比率 …… 40
　1店舗当たり預金及び貸出金 …… 40
　従業員1人当たり預金及び貸出金 …… 40
　従業員の状況 …… 40
資本・株式の状況 …… 41
　資本金の推移 …… 41
　大株主の状況 …… 41
　所有者別状況 …… 42
　所有数別状況 …… 42
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示 …… 43
　自己資本の構成に関する開示事項 …… 43
　定性的な開示事項 …… 45
　定量的な開示事項 …… 47
報酬等に関する開示事項 …… 54

2021年7月発行　大東銀行　経営部

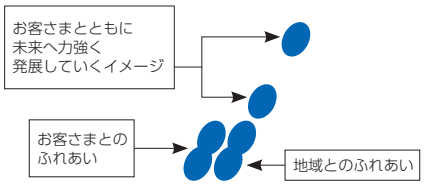
〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号　TEL.024-925-3872
ホームページアドレス https://www.daitobank.co.jp/
メールアドレス koho@daitobk.com

○本誌は銀行法及び銀行法施行規則に基づき作成したディスクロージャー資料であります。
○ディスクロージャー誌に関するご意見、お問い合わせは当部までお願いします。

シンボルマークの意味

当行のシンボルマークは、大東（daito）のｄ（小文字）をモチーフに、全てなめらかな曲線を使った右上がりの6つの楕円で構成されており、音符（♪）のイメージをオーバーラップさせてデザインされています。

また、お客さまや、地域とのふれあい、調和、いきいきと活動する大東銀行の一つひとつの個性が、知性が、情熱が集まり、連なり、大きな力となってダイナミックに未来へ飛躍していく姿を表現しています。



2021年7月発行　**大東銀行 経営部**

〒963-8004 福島県郡山市中町19番1号
TEL.024-925-3872
https://www.daitobank.co.jp/

UD FONT
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。